

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月26日

**【事業年度】** 第80期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 昭栄株式会社

**【英訳名】** Shoei Company, Limited.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長CEO 藤岡正男

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

**【電話番号】** (03)3292 3381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理・税務グループ担当 小高好展

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

**【電話番号】** (03)3292 3381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理・税務グループ担当 小高好展

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	16,664,431	24,256,574	33,051,351	26,504,852	15,610,081
経常利益	(千円)	4,740,076	8,113,433	9,375,867	7,169,804	2,293,329
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	5,474,186	5,580,165	6,703,012	1,938,850	7,072,846
純資産額	(千円)	62,149,750	63,576,729	59,177,483	49,408,932	40,859,666
総資産額	(千円)	194,584,758	253,345,103	268,488,500	271,884,351	256,251,528
1株当たり純資産額	(円)	1,866.35	1,721.18	1,475.24	1,230.52	1,016.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	191.09	151.42	166.26	48.36	176.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	157.74	134.31	147.75	43.04	
自己資本比率	(%)	31.94	25.09	22.03	18.15	15.91
自己資本利益率	(%)	10.79	8.88	10.92	3.57	15.70
株価収益率	(倍)	19.83	21.73	9.10	19.00	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,693,656	6,523,449	8,938,812	10,341,446	5,136,259
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,587,587	36,550,082	33,302,093	26,357,559	75,503
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,013,115	19,832,107	26,980,506	17,546,424	1,520,774
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	15,409,940	10,364,279	12,981,504	14,331,206	18,022,195
従業員数 [ほか、臨時 従業員数]	(名)	175 [18]	352 [20]	240 [18]	231 [19]	229 [42]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期については、平成17年8月19日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

3 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第77期より特別目的会社5社を連結の範囲に含めております。

5 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	13,706,951	16,904,339	28,373,873	17,059,258	10,125,236
経常利益 (千円)	4,680,580	7,647,085	8,924,309	8,155,053	3,321,337
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	5,564,890	4,961,390	6,575,043	2,422,257	7,667,008
資本金 (千円)	8,032,110	8,111,377	8,197,770	8,203,700	8,203,700
発行済株式総数 (株)	33,919,505	37,443,697	41,314,169	41,322,282	41,322,282
純資産額 (千円)	62,418,431	63,319,828	58,793,756	49,535,744	40,384,784
総資産額 (千円)	193,592,645	218,013,401	234,822,776	213,390,951	201,581,388
1株当たり純資産額 (円)	1,874.42	1,714.70	1,465.67	1,233.68	1,004.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)	40.00 (20.00)	10.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	194.25	134.63	163.09	60.41	191.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	160.36	119.42	144.92	53.77	
自己資本比率 (%)	32.24	29.04	25.03	23.18	19.99
自己資本利益率 (%)	10.92	7.89	10.77	4.48	17.09
株価収益率 (倍)	19.51	24.44	9.28	15.21	
配当性向 (%)	20.59	29.71	27.59	66.21	
従業員数 [ほか、臨時 従業員数] (名)	37 [3]	46 [3]	49 [6]	52 [6]	54 [7]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期については、平成17年8月19日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

3 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第76期の1株当たり配当額40円には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

第78期の1株当たり配当額45円には、中期経営計画達成記念配当5円を含んでおります。

5 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和6年3月	昭栄製絲株式会社設立、生糸の製造販売を目的とし、資本金50万円、安田銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)の全額出資により、製糸8工場をもって操業を開始。
昭和18年10月	戦時体制により、同年8月より日本蚕糸製造㈱へ製糸7工場ほかを賃貸。
昭和18年11月	商号を昭栄興業㈱に変更。事業目的に不動産、有価証券、債券の保有利用を加える。
昭和20年1月	明和不動産㈱、釧路土地㈱を合併。
12月	丸ノ内興業㈱を合併。
昭和21年6月	日本蚕糸製造㈱の解散により、賃貸中の全事業所の返還を受け製糸業を復活。
昭和23年6月	商号を昭栄製糸株式会社に変更。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和35年4月	製糸事業の合理化再編成を実施。電機部品の製造を開始。
昭和36年10月	岩手ヒューム管工業㈱と協定し、事業協力のため出資の引受。
昭和44年2月	会社の事業目的に土地・建物の売買、分譲等の不動産業務を追加。
昭和46年4月	商号を昭栄株式会社に変更。
昭和47年11月	昭栄錦町ビル竣工、本社を移転(現本店所在地)。
昭和51年11月	富山昭栄㈱を設立、電解コンデンサの製造を開始。
昭和52年9月	昭栄諏訪ショッピング・センター竣工、ジャスコ㈱に賃貸。(諏訪工場跡地)
昭和57年10月	上田昭栄㈱(現昭栄エレクトロニクス㈱)を設立、上田工場の電話交換機部門を継承。(沖電気工業㈱と資本提携)
昭和58年7月	昭栄上田ショッピング・センター竣工、ジャスコ㈱に賃貸。(上田工場跡地)
昭和60年1月	昭栄福島ショッピング・センター竣工、㈱イトーヨーカ堂に賃貸。(福島工場跡地)
平成元年3月	昭栄本庄ショッピング・センター竣工、ユニー㈱に賃貸。(本庄工場跡地)
平成5年12月	昭栄(香港)有限公司を設立、電解コンデンサの販売を開始。
平成6年11月	中野サンクオーレ竣工、店舗所有部分は㈱東急ストアに賃貸。
平成7年10月	小山工場における生糸生産を休止、12月同工場を閉鎖し製糸業から撤退。
平成9年12月	樹脂外装アルミ電解コンデンサ「プチキャップ」生産開始。
平成12年1月	携帯電話用メモリーバックアップ用小型二次電池量産開始。
平成14年9月	高性能ポケット型補聴器「美聴」販売開始。
平成15年6月	東京証券取引所市場第一部へ上場。

平成15年10月 電子機器・部品事業部門を上田昭栄(株)に吸収分割し、同社を昭栄エレクトロニクス(株)に商号変更。

平成15年10月 昭栄(香港)有限公司を解散。

平成16年11月 昭栄アセットマネジメント(株)を設立。

平成16年12月 カネボウ(株)よりPAS電池事業を営業譲受(昭栄エレクトロニクス(株))。

平成17年3月 委員会等設置会社に移行。

平成17年10月 岩手ヒューム管工業(株)の保有株式の過半を(株)塩見ホールディングスに売却。

平成17年12月 昭栄諏訪ショッピング・センターと昭栄上田ショッピング・センターを売却。

平成18年5月 「ふれあい横浜メディカルセンタービル」を取得。

平成18年6月 (株)トスマク・アイを完全子会社とし、環境ビジネスへ進出。

平成18年10月 富山昭栄(株)を解散し、昭栄エレクトロニクス(株)富山工場としてスタート。

平成19年1月 昭栄本庄ショッピング・センターを売却。

平成19年3月 昭栄エレクトロニクス(株)の全保有株式を太陽誘電(株)に売却。

平成19年11月 「J&S川崎浮島物流センター」竣工。

平成20年1月 昭栄アセットマネジメント(株)と安田不動産投資顧問(株)が合併し、安田昭栄不動産投資顧問(株)としてスタート(現持分法適用関連会社)。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社7社(内、連結子会社6社)及び関連会社2社(うち持分法適用関連会社1社)で構成され、不動産、有価証券投資、事業投資の3つを事業領域としており、事業の種類別セグメントにおいては、事業投資を環境事業に区分して3分野で事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一の区分内容であります。

#### (不動産事業)

当社はオフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸事業、オフィスビル・商業施設などの開発、不動産証券化商品への投資事業を行っております。安田昭栄不動産投資顧問(株)は不動産投資顧問事業を行っております。

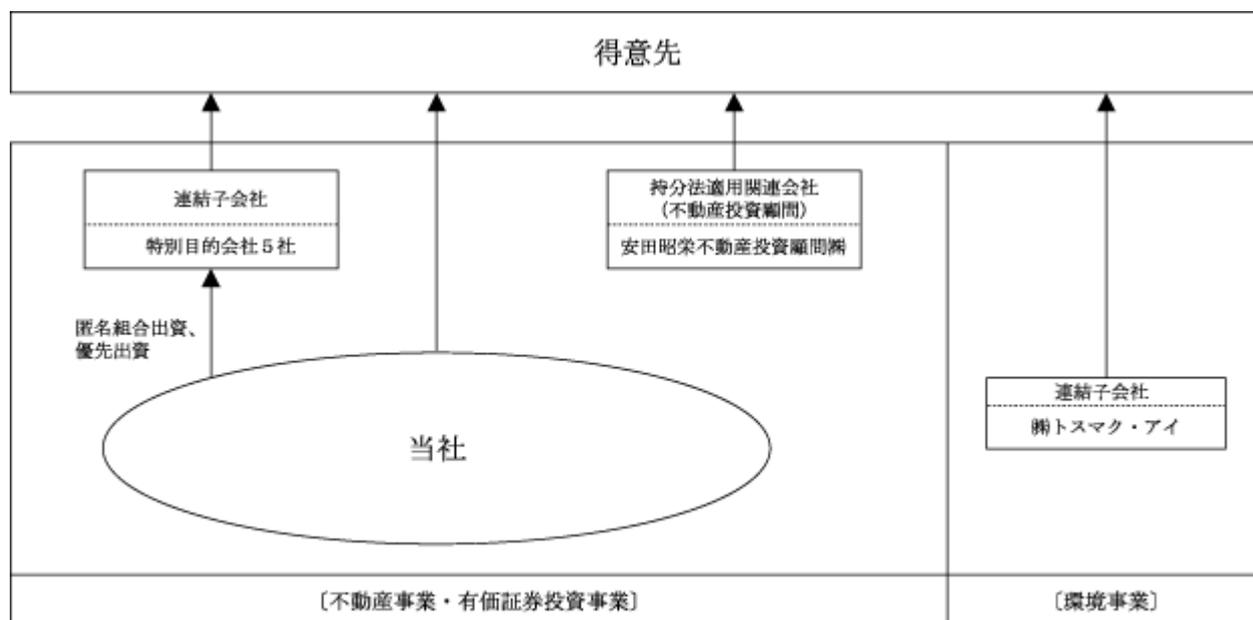
#### (有価証券投資事業)

当社は、基本的に有価証券を中長期的に保有し、その配当金等を収受しております。保有有価証券の全資産に占める割合が高いことから追加リスクを最小化しつつ、多面的な活用に努めております。主に流動性の高い有価証券を対象にオプションの売却取引を行っておりますが、これにより発生する運用益につきましては営業外収益に計上しております。

#### (環境事業)

(株)トスマク・アイは、廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ㈱トスマク・アイ	石川県 白山市	千円 80,000	環境	100.0	-	名 2	名 1	なし	なし	なし
ビックフォレスト・ キャピタル(有)	東京都 千代田区	5,705,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
タイハック(有)	東京都 千代田区	2,935,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
(有)シルクポート	東京都 千代田区	11,180,926	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
スリークレインズ(有)	東京都 千代田区	4,250,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
千代田四番町開発 特定目的会社	東京都 千代田区	16,300,000	不動産	-	-	-	-	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 安田昭栄不動産 投資顧問(株)	東京都 千代田区	100,000	不動産	50.0	-	1	2	なし	なし	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)シルクポート、スリークレインズ(有)及び千代田四番町開発特定目的会社の「資本金又は出資金」の欄には、匿名組合出資及び優先出資の額を記載しております。  
4 ㈱トスマク・アイは、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいて、環境事業の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産	22 (6)
環境	175 (35)
全社(当社管理部門)	32 (1)
合計	229 (42)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54 (7)	43.2	8.2	7,998

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 全般の概況

##### 連結業績

当連結会計年度の我が国経済は、輸出の増加等一部に回復の兆しは見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、またデフレや円高懸念等の不安材料を内包した極めて厳しい経済環境が続きました。

当社の中核事業である不動産賃貸市場においては、都心オフィスビルの空室率が5年10ヶ月ぶりに8%を超え、テナント誘致競争が厳しさを増し賃料相場の下落傾向が続くなど、市況は一段と不況色を強めました。また、不動産投資市場においては、物件売買は年末に掛けてJ-REITによる物件取得再開の兆しは見られたものの、全体としては極めて低調に推移しました。

こうした厳しい環境下、当社グループでは、いかなる事態においてもサバイバルを図るべく「臥薪嘗胆」を合言葉に守りの経営に徹してまいりました。不動産事業においては、空室率の削減と賃料確保に注力し、有価証券投資事業においては、現物ポジションの圧縮を図り、慎重な運営を行ってまいりました。

この結果、売上高は15,610百万円（前期比41.1%減）、営業利益は5,002百万円（前期比52.8%減）、経常利益2,293百万円（前期比68.0%減）と大幅減収減益となりました。最終損益については、不動産市況の回復には相当の期間を要するものと考え、当社としての将来リスクを限定し、財務基盤の強化を図るため、千代田区四番町の開発プロジェクトを断念することとし、これに伴う評価損を計上したこと等から、7,072百万円の当期純損失となりました。

#### 当連結会計年度の連結業績

（単位：百万円）

	前 期	当 期	前期比	%
売上高	26,504	15,610	10,894	41.1
営業利益	10,598	5,002	5,596	52.8
経常利益	7,169	2,293	4,876	68.0
特別利益	9,833	1,437	8,396	-
特別損失	13,991	16,034	2,043	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,938	7,072	9,011	-

## 事業別業績

## (不動産事業)

当連結会計年度は、分譲及び販売用不動産の売却を実施しなかったこと等から、売上高は11,707百万円（前期比47.1%減）、営業利益は4,430百万円（前期比53.1%減）と減収減益となりました。

賃貸事業では、取得物件の通期稼働及び当期竣工物件の賃料収入等で前期売却物件の賃料減少分を略々カバーしましたが、匿名組合出資の配当に於いて前年度の物件売却に伴う受取配当金が剥落したこと等により減収減益となりました。

## 不動産事業部門の業績

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比	%
売上高	賃貸	12,129	11,707	422	3.5
	分譲	17	-	17	-
	ファンド償還・資産入替	10,000	-	10,000	-
	計	22,146	11,707	10,439	47.1
営業利益	賃貸	5,294	4,430	863	16.3
	分譲	16	-	16	-
	ファンド償還・資産入替	4,141	-	4,141	-
	計	9,452	4,430	5,021	53.1

厳しい市況下、リーシング部門の増員により情報収集力の強化を図り、テナントニーズに応じることで退去の未然防止や新規テナントの確保に努めました。この結果、当社の保有する東京オフィスビルの空室率は12月末時点で2.43%とマーケット水準を大幅に下回ることができました。

## 東京オフィスビルの空室率

(単位：%)

	平成20年12月	平成21年6月	平成21年12月
当社所有	3.48	2.42	2.43
マーケット	4.72	7.25	8.09

(マーケット出所：三鬼商事、都心5区データ)

当連結会計年度の投資額は、投資抑制方針のもと開発中案件の進捗に応じた支出のみを実施し、31億円となりました。

当連結会計年度中の主な投資物件は以下のとおりです。

物件名	所在地	所有形態	竣工時期	区分
レストヴィラ北鎌倉	神奈川県鎌倉市	完全所有	平成21年2月竣工	介護施設
東横イン平塚駅北口1	神奈川県平塚市	完全所有	平成21年3月竣工	ビジネスホテル
西新井駅西口A街区開発(仮称)	東京都足立区	完全所有	平成22年4月竣工予定	商業施設
虎ノ門1丁目開発(仮称)	東京都港区	一部所有	平成22年8月竣工予定	オフィスビル

## (有価証券投資事業)

当連結会計年度は、保有株式の残高を圧縮したことにより配当金が減少、売上高は1,455百万円(前期比21.3%減)、営業利益は1,126百万円(前期比38.4%減)となりました。営業外損益に計上される運用収益は、株式相場が上昇に転じたことからボラティリティが低下し、プレミアム収益は減少しましたが、現物売却益を確保したことにより1,022百万円(前期比58.4%増)となりました。

## 有価証券投資事業部門の業績

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	%
売上高	1,850	1,455	394	21.3
営業利益	1,828	1,126	702	38.4
営業外損益(運用損益)	645	1,022	376	58.4
営業利益・営業外損益	2,473	2,148	325	13.2

## (環境事業)

当連結会計年度は、鉄、アルミ等の市況低迷による回収有価物の販売額の低下、企業活動の低迷による廃棄物取扱量の減少が重なり、売上高は2,447百万円(前期比2.4%減)となりましたが、工場の原価低減、経営効率化、軽油価格下落による燃料費の減少により、営業利益は373百万円(前期比15.6%増)となりました。

なお、(株)トスマク・アイの決算は3月期のため、当連結会計年度の対象期間は、平成20年10月から平成21年9月となっております。

## 環境事業部門の業績

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	%
売上高	2,508	2,447	60	2.4
営業利益	323	373	50	15.6

(前期：平成19年10月-平成20年9月、当期：平成20年10月-平成21年9月)

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,341	5,136	5,205	50.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,357	75	26,433	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,546	1,520	19,067	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,331	18,022	3,691	25.8

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは5,136百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ5,205百万円減少しました。主な減少要因は、販売用不動産の売却を実施しなかったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは75百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ26,433百万円増加しました。主な増加要因は、新規投資抑制に伴う有形固定資産の取得の減少等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,520百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ19,067百万円減少しました。主な減少要因は、長期預り金が増加したものの、社債・長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3,691百万円増加し、18,022百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

環境事業において、RPF(廃プラスチック・古紙を原料とした固形燃料)を生産しておりますが、環境事業に占める重要性に乏しいため、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 受注実績

RPFの生産は、受注生産ではないため、受注実績を記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
不動産	11,707,191	47.1
有価証券投資	1,455,497	21.3
環境	2,447,391	2.4
合計	15,610,081	41.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営方針

当社グループは、「小さくても存在感のある会社」= Small Strong Speedy Shoei を目指し、不断に経営変革に取り組んでおります。

当社は収益基盤の拡充を図るべく、「Advance21 Part 」（平成13年下期～平成16年）、「3S Challenge 45」（平成17年～平成19年）の両中期経営計画において、積極的な不動産投資を進めてまいりました。平成20年からの中期経営計画では、景気局面の反転から臥薪嘗胆の慎重な経営方針に切り替えましたが、同年9月のリーマンショック以降の世界的な景気後退と我が国の不動産市況の落ち込みは想定を超えた厳しいものとなり、平成21年度より財務リストラに本格着手いたしました。この結果、平成21年度は7,072百万円の当期純損失となりました。これを踏まえ、今後の経営の考え方をより明確にすべく、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画並びに経営ビジョンを策定いたしました。

#### (2) 中期経営計画(目標とする指標及び会社の対処すべき課題)

中期経営計画の基本的な考え方は、「将来の更なる飛躍のための礎を作る」ことにあります。

要点は、次の4点であります。

賃貸収益を軸として毎年着実な収益を実現する。

借入金の一層の圧縮を図り、財務基盤を一層強固にする。

資産の規模は当面十分な水準になったと考えられることから、今後3ヵ年は保有する不動産の質の改善に努める。

少数精鋭のプロ集団を形成する。

具体的には、以下の実現に取り組めます。

収益力の強化

- ・リーシング体力の増強を図り、空室率・賃料の改善に取り組めます。
- ・この3ヵ年、毎年50億円以上の営業利益を目指してまいります。

財務基盤の一層の強化

- ・借入金の圧縮に努め、債務償還年数（注）20年以内を目指します。

（注）：債務償還年数 = (有利子負債 - 現預金) / (経常利益 + 減価償却費)

保有不動産の質の向上

- ・環境対応も含めた諸設備の更新を推進します。
- ・機会を捉えて、より良質な不動産との入替えに努めます。

人材力の向上

- ・育成的な人事評価制度を導入し、社員の知見の向上を支援し、少数精鋭のプロ集団の形成を図ります。

(3) 経営ビジョン(中長期的な経営戦略)

当社は不動産のプロとして、安心・快適かつ環境にやさしい不動産を社会に提供していくことによって、社会の発展に貢献していきます。また、当社は多くのステークホルダーに支持されてこそ繁栄していただけることを真に理解し、誠実・真摯に行動することによって、これらの方々との信頼関係を深めてまいります。

**目指す企業像**

- ・当社は、お客様に安心・快適なオフィスや生活環境を提供することを通じて 社会の発展に貢献する
- ・当社は、常に自己革新に努め、誠実・真摯に行動することによって、株主を始めとした様々なステークホルダーとの信頼関係を深める

**(行動指針)**

1. お客様満足が当社の繁栄に繋がることを十分に理解し、その為に何をすべきかを常に考え行動する
2. 私たちを支えてくださっている様々なステークホルダーに対し、誠実・真摯に行動する
3. 法令・内規等のルールを遵守し、道徳・倫理に基づいて行動する
4. 一人ひとりがプロとして高度なスキル・業務遂行能力を習得する

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 不動産保有及び開発リスク

当社グループの中核事業である不動産賃貸事業は、経済環境の変化に連動した不動産市況の低迷から、空室率の増加・賃料水準の下落を要因に賃貸収益が減少した場合及び保有不動産の評価額が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、開発案件につきましては、経済環境の変化により建設コストの上昇、予定賃料の下落など事業採算が変化する可能性があります。

##### (2) 資金調達に関するリスク

当連結会計年度における当社グループの連結有利子負債額は、短期借入金55,834百万円、長期借入金104,666百万円、社債(一年以内償還予定含む)4,746百万円等となっております。将来のリファイナンスに際し、調達環境の悪化によりリファイナンスが困難になった場合や金利上昇により調達コストが増加した場合には当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また当社は、金融機関との間でシンジケートローン等の契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では、不動産投資資金は取得物件を担保にした長期借入金により調達しており、ショートファンディングによるリファイナンスリスクは極めて限定されております。また、長期借入金の大部分は固定金利により調達しており、金利上昇リスクも平準化しております。

##### (3) 有価証券保有リスク

当連結会計年度における当社グループの投資有価証券残高は、53,181百万円となっております。その内の約7割程度はヘッジしておりますが、ヘッジ未済の保有株式について株価が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、景気回復により金利が上昇した場合は、通常株価も上昇基調を辿ることから、有価証券保有リスクと金利上昇リスクは相互に減殺しあう関係にあります。

##### (4) 制度変更リスク

当社グループは事業を営むにあたり、各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更により、当社グループの業務遂行や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害リスク

地震等の自然災害及び火災等により、当社グループの中核事業である不動産投資事業において、保有している資産が著しく毀損した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

平成21年度の我が国経済は、輸出の増加などに底入れの兆しは見られたものの、デフレ、円高懸念、経済対策の息切れ警戒など多くのリスク要因を抱えた極めて厳しい状況が続きました。

当社中核事業である不動産賃貸市場では、都心オフィスビルの空室率が5年10ヶ月ぶりに8%を超えるなど、一段と不況色を強めました。また、不動産投資市場では、年初の極端な期待利回りの上昇が落ち着きを取り戻すと共に、年末に掛けてJ-REITによる物件取得再開の兆しが見られたものの、総じて低調なまま推移しました。

当社では、平成20年度より「臥薪嘗胆」を合言葉に慎重な事業運営を続けておりますが、平成21年度は、これに加え財務リストラにも本格着手し、最大の不動産開発案件である千代田区四番町プロジェクトについて、あらゆる角度から再検討を行った結果、売却(平成22年3月末予定)のうえ借入金の圧縮を行う決断をいたしました。

その結果、平成21年度末の総資産は、連結子会社が保有する上記千代田四番町の不動産を正味売却価額まで減額したこと等により256,251百万円と5.7%の減少となりました。純資産については、当期純損失により利益剰余金が減少したこと等により40,859百万円と前期比17.3%の減少となりました。自己資本比率は前連結会計年度の18.1%から15.9%へ低下いたしました。

### (2) 経営成績の分析

平成21年度の業績については、景気の停滞感が強まる中、「臥薪嘗胆」を合言葉に守りに徹した経営を進めてまいりました。当連結会計年度は販売用不動産の売却を実施しなかったことを主因に、売上高は15,610百万円(前期比41.1%減)、営業利益は5,002百万円(前期比52.8%減)、経常利益は2,293百万円(前期比68.0%減)となりました。最終損益については、いかなる厳しい状況下においてもサバイバルを可能とすべく将来リスクの限定と財務基盤の強化を図るため、千代田区四番町開発用地の売却を決定し、これに伴う評価損を計上したこと等から、7,072百万円の当期純損失となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

平成21年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、販売用不動産の売却を実施しなかったことを主因に前連結会計年度の10,341百万円から5,136百万円に減少しております。投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資抑制方針のもとコミット済み案件の工事進捗に伴う追加支出のみを実施し、また、沼南倉庫を売却したこと等により前連結会計年度の26,357百万円の支出から75百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期預り金が増加したものの、社債・長期借入金が減少したこと等により前連結会計年度の17,546百万円の収入から、1,520百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ3,691百万円増加し、18,022百万円となりました。

平成21年度の債務償還年数は、販売用不動産の売却を実施しなかったこと等によりキャッシュ・フローが減少したことから前連結会計年度の15.3年から24.5年に長期化したしました。  
(債務償還年数は(有利子負債 - 現預金) / (経常利益 + 減価償却費)で計算しております。)  
なお、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画では、財務基盤の一層の強化を図り、借入金の圧縮に努め、債務償還年数20年以内を目指します。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)設備投資の総額は3,623,952千円であります。

事業の種類別セグメントの主な設備投資を示すと、次のとおりであります。

#### (不動産事業)

主なものは、「レストヴィラ北鎌倉」436,929千円、「東横イン平塚駅北口1」949,163千円等の当連結会計年度竣工した賃貸物件への投資、「西新井駅西口A街区開発(仮称)」1,664,715千円等の開発案件への投資であります。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

所在地	名称 / 用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
北海道釧路市	貸地・駐車場等	不動産	9,762	69,678	1,926			71,605	
東京都中央区	貸地	不動産	711	54				54	
〃 新宿区	貸地	不動産	1,850	482				482	
〃 中野区	貸地	不動産	1,492	14				14	
〃 江東区	貸地	不動産	1,277	15				15	
〃 台東区	貸地	不動産	572	13				13	
〃 港区	貸地	不動産	2,445	26				26	
土地計			18,112	70,285	1,926			72,211	
千葉県習志野市	エミネス津田沼 マンション	不動産	1,761	45,684	638,854	3,082	2,020	689,641	
東京都世田谷区	豪徳寺昭栄マン ション	不動産	604	43	18,865		956	19,866	
〃 新宿区	ハイコーボ大久保	不動産	214	81,490	31,211			112,702	
〃 中野区	中野サンクォーレ タワー	不動産	335	590,151	233,904			824,055	
〃	ハイコーボ上高田	不動産	159	41,002	26,313		969	68,284	
〃 港区	シティハイツ湊	不動産	78	160,699	39,286			199,986	
〃 板橋区	Nasic板橋本町 学生マンション	不動産	507	257,979	188,919		5,631	452,531	
〃 文京区	カレッジスクエア 御茶ノ水	不動産	(378)		643,286			643,286	
マンション計			3,662	1,177,051	1,820,641	3,082	9,579	3,010,354	

所在地	名称 / 用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
福島県福島市	貸事務所	不動産	2,357	75,753	5,077			80,830	
仙台市若林区	セントラルウェルネ スクラブ南小泉	不動産	4,148	562,420	729,612	9,346	1,740	1,303,120	
東京都千代田区	昭栄錦町ビル	不動産	645	486,341	840,742	22,515	29,472	1,379,072	54
"	昭栄第2 錦町ビル	不動産	268	328,226	90,324		2,595	421,146	
"	昭栄駿河台ビル	不動産	346	1,047	48,072		818	49,939	
"	昭栄神田橋ビル	不動産	424	1,319,486	593,477	2,692	581	1,916,237	
"	内神田FTビル	不動産	349	1,493,952	192,043			1,685,995	
"	番町ハウス	不動産	489	2,331,148	1,517,697		3,205	3,852,051	
"	柳ビル	不動産	67	379,236				379,236	
" 中央区	八丁堀グランデ ビルディング	不動産	360	1,093,800	504,265		463	1,598,530	
"	昭栄日本橋本町 ビル	不動産	237	698,898	209,728	1,132	1,448	911,207	
"	日本橋浜町Fタワー	不動産	528	935,718	1,172,978			2,108,697	
"	トルナーレ日本橋浜 町	不動産	917	2,778,627	1,949,783	6,164	2,369	4,736,945	
" 世田谷区	桜新町ビル	不動産	1,128	912,266	397,908			1,310,174	
" 豊島区	昭栄高田馬場ビル	不動産	1,952	3,419,644	2,018,622	2,337	219	5,440,823	
" 新宿区	新宿アイランドタ ワー	不動産	115	752,505	946,563			1,699,069	
" 港区	昭栄赤坂ビル	不動産	460	1,572,041	580,094		8,781	2,160,917	
" 中野区	山忠中野ビル	不動産	181	475,508	190,000			665,508	
" 品川区	ゲートシティ大崎	不動産	931	1,094,090	1,571,092		1,165	2,666,348	
"	大崎CNビル	不動産	1,266	980,188	791,824		2,770	1,774,783	
" 杉並区	ワコーレ方南町	不動産	585	962,614	193,498	0	142	1,156,255	
" 武蔵野市	吉祥寺ビル	不動産	(346)		266,501		874	267,376	
横浜市中区	関内東亜ビル	不動産	405	517,550	167,676			685,227	
神奈川県平塚市	東横イン 平塚駅北口1	不動産	759 (311)	524,185	1,359,675	88,742	60,477	2,033,081	
新潟市中央区	東横イン新潟古町	不動産	837	206,490	833,237	86,211	25,543	1,151,483	
石川県金沢市	東横イン 金沢香林坊	不動産	1,531	630,503	1,433,368	124,841	43,665	2,232,379	
愛知県常滑市	東横イン 中部国際空港	不動産	(10,464)		2,837,756	25,163	87,473	2,950,392	
名古屋市中村区	アクアタウン納屋橋	不動産	969	1,368,095	1,606,711	112,213		3,087,020	
神戸市中央区	Clefy(クレフィ)三 宮	不動産	586	1,302,411	548,510		4,474	1,855,396	
広島市中区	プライム紙屋町	不動産	1,498	2,431,552	653,808		916	3,086,277	
徳島県徳島市	東横イン徳島駅前	不動産	589	221,617	498,765	32,998	15,951	769,332	
北九州市 小倉南区	東横イン 北九州空港	不動産	(3,003)		952,163	6,470	19,608	978,242	
沖縄県那覇市	東横イン 那覇旭橋駅前	不動産	932	448,500	853,542	69,982		1,372,026	
商業ビル等計			25,874	30,304,424	26,555,129	590,812	314,761	57,765,128	54
福島県福島市	イトーヨーカ堂・ 福島ショッピングセ ンター	不動産	23,740	39,037	172,749		1,089	212,876	
東京都中野区	中野サンクオーレ商 業施設	不動産	1,066	514,390	136,950			651,341	
ショッピングセンター計			24,807	553,427	309,699		1,089	864,217	
茨城県常総市	日通内守谷 配送センター	不動産	(14,544)		1,142,443		3,597	1,146,041	
横浜市中区	ふれあい横浜 メディカルセンター ビル	不動産	2,383	1,527,565	4,505,976	36,249	20,037	6,089,829	
神奈川県鎌倉市	レストヴィラ 北鎌倉	不動産	7,291	662,942	952,522		13,567	1,629,033	
大阪府西淀川区	トナミ運輸西淀川 流通センター	不動産	8,263	687,077	631,103		2,093	1,320,274	
業務施設計			17,937	2,877,585	7,232,046	36,249	39,296	10,185,178	
東京都中野区	駐車場	不動産	90	46,640	14,178			60,818	
賃貸設備計			90,485	35,029,415	35,933,621	630,144	364,727	71,957,909	54

所在地	名称 / 用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		
福島県岩瀬郡	福利厚生施設用地	全社	1,764	29,900				29,900	
東京都足立区	西新井駅西口A街区開発(仮称)	不動産	5,079	7,500,000				7,500,000	
" 港区	虎ノ門1丁目開発(仮称)	不動産	125	1,387,999				1,387,999	
その他		全社	22,551	114,300				114,300	
その他の設備計			29,521	9,032,199				9,032,199	
合計			120,007	44,061,615	35,933,621	630,144	364,727	80,990,109	54

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 土地面積欄の( )書は賃借物件であります。  
3 賃貸設備の「錦町ビル」には、本社(8・9階を使用)の設備が含まれており、従業員数についても当社管理部門の32名が含まれております。  
4 「西新井駅西口A街区開発(仮称)」及び「虎ノ門1丁目開発(仮称)」は開発中であります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	名称	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
					土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		
㈱トスマク・アイ	本社他(石川県白山市)	環境	廃棄物処理設備	87,333	1,878,853	735,955	232,143	5,726	2,852,679	175
ビックフォレスト・キャピタル(有)	昭栄大森ビル(東京都品川区)	不動産	オフィスビル	1,764	1,728,619	3,762,661			5,491,281	
タイハック(有)	カーニーブレイス博多(福岡市博多区)	不動産	オフィスビル	2,243	5,153,589	1,769,207			6,922,796	
(有)シルクポート	リーフみなとみらい(横浜市西区)	不動産	オフィスビル	5,500	15,864,282	11,351,079		3,780	27,219,142	
(有)スリークレインズ	J&S川崎浮島物流センター(川崎市川崎区)	不動産	倉庫	17,517	2,491,843	6,453,527			8,945,371	
千代田四番町開発特定目的会社	千代田四番町開発	不動産		2,706	22,983,210				22,983,210	

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成21年12月31日現在における設備計画の概要は次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	工期又は 取得年月 (予定)	規模
				総額	既支払額			
提出会社	西新井駅西口A街 区開発(仮称) (東京都足立区)	不動産	商業施設	14,111	10,953	借入金、 自己資金	平成22年 4月	地上4階 地下3階 延床面積25,131㎡
	虎ノ門1丁目開発 (仮称) (東京都港区)	不動産	オフィス ビル	1,799	1,470	借入金、 自己資金	平成22年 8月	地上12階 地下2階 延床面積10,155㎡

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	名称 (所在地)	セグメントの 名称	期末帳簿価額	売却予定日
千代田四番町開発 特定目的会社	千代田四番町開発 (東京都千代田区)	不動産	22,983,210	平成22年3月末

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,580,000
計	118,580,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,322,282	41,322,282	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	41,322,282	41,322,282		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

## 新株予約権

## 第12回新株予約権

取締役会決議日(平成21年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	229(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月11日～ 平成41年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、割当時の役職の任期(以下、「任期」という。)を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった新株予約権者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。また、新株予約権者が任期の途中で死亡した場合は、次号に定める者が、権利行使することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当に際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成21年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第11回新株予約権

取締役会決議日(平成21年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,770(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当てに際し届けた1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成21年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第10回新株予約権

取締役会決議日(平成20年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	294(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注) 2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,394(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月11日～ 平成40年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、割当時の役職の任期(以下、「任期」という。)を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった新株予約権者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。また、新株予約権者が任期の途中で死亡した場合は、次号に定める者が、権利行使することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当に際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成20年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

## 新株予約権

## 第9回新株予約権

取締役会決議日(平成20年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,570(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,394(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当てに際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成20年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第8回新株予約権

取締役会決議日(平成19年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,876(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4、5	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成19年6月22日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、110株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注7の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

7 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

## 新株予約権

## 第7回新株予約権

取締役会決議日(平成19年3月23日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,500(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,297(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4、5	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成19年3月23日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、110株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注7の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

7 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	720(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,120(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,951(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,951 資本組入額 1,476 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成18年3月24日開催の当社第76期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、121株であります。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

新株予約権

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	831(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,523(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,462(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,462 資本組入額 731 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成17年3月25日開催の当社第75期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、133株であります。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成17年8月19日、平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

新株予約権付社債  
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月29日発行)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権付社債の残高(千円)	3,746,000	同左
新株予約権の数(個)	3,746	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,259円 (注)3、4、5、6	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～ 平成23年12月29日(注)7、8、9	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,259 資本組入額 1,130 (注)5、6	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。 (2) 各新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 単元株式数は、100株であります。

2 本新株予約権の目的となる株式の数は、各社債権者が行使請求のために、提出した本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

3 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債券の発行価額と同額とする。本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、金3,105円50銭とする。

転換価額は、本社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、株式分割、時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、転換価額を調整する。

- 4 本社は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、株価の下落により、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使により取得されることとなる株式の数が増加するものであり、その転換価額の下方修正条項は次のとおりであります。
- (1) 当社は、平成21年11月30日（以下決定日という。）まで（当日を含む。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値がある5連続取引日の当該終値（気配表示を含まない。）の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額をいう。）が決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額を上記の計算の結果算出された金額と同一の金額に修正する。
  - (2) 上記(1)の規定に関わらず、上記(1)により修正された転換価額が、当初の転換価額の80%を下回る場合には、当該80%にあたる金額の1円未満を切り上げた金額を、修正後の転換価額とする。ただし、当初の転換価額が注3により調整された場合には、当該調整後の転換価額を当初の転換価額とみなす。
  - (3) 上記(1)及び(2)により修正された転換価額は、平成21年12月21日（以下効力発生日という。）以降、これを適用する。
  - (4) 決定日の翌日から効力発生日までの間に、注3に基づく調整後の転換価額が適用されることとなる場合には、上記(1)または(2)による修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を効力発生日以降に有効な転換価額とする。
- 5 平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価額及び資本組入額を調整しております。
- 6 平成21年12月21日に注4の転換価額修正条項を適用したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価額及び資本組入額を調整しております。
- 7 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還  
当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、残存する本社債の総額を本社債の額面100円につき次の価額で繰上償還することができる。この場合、当社は本新株予約権の全てを同時に無償にて消却するものとする。
- |                                    |       |
|------------------------------------|-------|
| 平成17年11月30日から平成17年12月31日までの期間については | 金106円 |
| 平成18年1月1日から平成18年12月31日までの期間については   | 金105円 |
| 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの期間については   | 金104円 |
| 平成20年1月1日から平成20年12月31日までの期間については   | 金103円 |
| 平成21年1月1日から平成21年12月31日までの期間については   | 金102円 |
| 平成22年1月1日から平成22年12月31日までの期間については   | 金101円 |
| 平成23年1月1日から平成23年12月31日までの期間については   | 金100円 |
- 8 140%コールオプション条項  
当社は、株式会社東京証券取引所における当社の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日にわたり、当該終値が注3及び注4の規定によって当該各取引日に適用のある転換価額（ただし、株式分割が行われる場合の株主割当日（取引所取引が行われない日である場合にはその直前の取引日）の3取引日前の日から株主割当日（同然）当日までの4取引日の間における本140%コールオプション条項の適用にあたっては、株式分割に関する注3の規定による調整後の転換価額の適用時期に関わらず、当該各取引日の1ヶ月前の日の登記済み発行済株式総数を既発行株式数とし、当該株式分割により発行されることとなる株式数を新発行・処分株式数として、注3の転換価額の調整式に当てはめて計算された転換価額をもって「当該各取引日に適用のある転換価額」とみなす。）の140%以上であった場合、平成18年3月1日以降いつでもその時点において未償還の本社債の総額を額面100円につき100円で繰上償還することができる。この場合、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却するものとする。
- 9 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。
- 10 繰上償還をしようとする場合の公告
- (1) 当社が、上記7に定める繰上償還をしようとする場合は、当社は、償還しようとする日の少なくとも1か月前にその金額及び期日その他必要事項を公告する。この場合、本新株予約権の消却に必要な事項についても同時に公告するものとする。
  - (2) 当社が、上記8に定める繰上償還をしようとする場合は、当社は、上記8に定める20連続取引日の最終日から15日以内かつ償還しようとする日に先立つ30日以上60日以下の期間内に必要事項を公告する。この場合、本新株予約権の消却に必要な事項についても同時に公告するものとする。
- 11 本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、本社債の社債部分または本新株予約権の一方のみを消却することはできない。本社債の買入消却の場合、当社は取得した本新株予約権につき、その権利を放棄するものとする。
- 12 行使価額等の下限については注4、割当株式数の上限については注2に記載のとおりであります。また資金調達額の下限については注2、4のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)1	9,375,695	33,919,505	5,065,994	8,032,110	5,058,866	7,423,365
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)2	3,524,192	37,443,697	79,266	8,111,377	79,173	7,502,539
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)3	3,870,472	41,314,169	86,393	8,197,770	86,390	7,588,929
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)4	8,113	41,322,282	5,930	8,203,700	5,930	7,594,859
平成21年1月1日～ 平成22年12月31日		41,322,282		8,203,700		7,594,859

- (注) 1 平成17年8月19日に、平成17年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。  
また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,801,666株、資本金が5,065,994千円、資本準備金が5,058,866千円増加しております。
- 2 平成18年7月1日に、平成18年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。  
また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が121,807株、資本金が79,266千円、資本準備金が79,173千円増加しております。
- 3 平成19年7月1日に、平成19年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。  
また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が117,132株、資本金が86,393千円、資本準備金が86,390千円増加しております。
- 4 新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,113株、資本金が5,930千円、資本準備金が5,930千円増加しております。
- 5 平成22年1月1日から平成22年2月28日までの間には、新株予約権の行使等がなかったため、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変更はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	45	23	176	91	3	12,293	12,632	
所有株式数 (単元)	95	180,834	697	56,401	83,480	23	89,534	411,064	215,882
所有株式数 の割合(%)	0.02	43.99	0.17	13.72	20.31	0.01	21.78	100.00	

- (注) 1 自己株式1,228,800株は、「個人その他」に12,288単元含めて記載しております。  
なお、この自己株式数は、平成21年12月31日現在の実質保有株式数と同一であります。
- 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が154単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 キャノン口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	3,018	7.31
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決裁業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	2,651	6.42
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,616	3.91
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,609	3.90
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	1,597	3.87
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決裁業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,528	3.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,296	3.14
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,203	2.91
東京建物(株)	東京都中央区八重洲 1 - 9 - 9	1,178	2.85
(株)岩手銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 2 - 3	632	1.53
計		16,333	39.53

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,228千株(2.97%)があります。

- 2 モルガン・スタンレー証券(株)及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ I (ケイマン) ・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ (ルクス) エス・アー・エール・エルから平成19年1月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	160	0.43
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	216	0.58
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	547	1.46
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ I (ケイマン) ・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglund House, South Church Street George Town, Grand Cayman	60	0.16
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ (ルクス) エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	60	0.16

- 3 野村証券(株)及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント(株)から平成19年3月23日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	177	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	766	2.07
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	355	0.89

- 4 JPモルガン・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者であるハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから平成19年9月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,416	3.43
ハイブリッジ・キャピタル・マ ネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9、27階	87	0.21

- 5 (株)みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,255	3.04
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,053	2.55

- 6 フィデリティ投信(株)から平成21年12月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年12月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1	3,782	9.15

- 7 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成22年2月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年2月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・バリュー ・アドバイザーズ・エル・エル ・シー	米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン ・アベニュー645、12階	4,255	10.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,228,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,877,600	398,776	
単元未満株式	普通株式 215,882		
発行済株式総数	41,322,282		
総株主の議決権		398,776	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 2 - 1	1,228,800	-	1,228,800	2.97
計		1,228,800	-	1,228,800	2.97

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成17年3月25日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役7名、従業員9名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 2
株式の数(株)	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成17年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成18年3月24日定時株主総会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成18年3月24日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成19年3月23日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員のうち、当社の取締役会が認められた者に対し新株予約権を発行することを平成19年3月23日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年3月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

- (注) 1 付与対象者は平成19年3月23日開催の取締役会決議におけるものであります。  
2 単元株式数は、100株であります。

平成19年6月22日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成19年6月22日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役2名、執行役員2名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

- (注) 1 付与対象者は平成19年6月22日開催の取締役会決議におけるものであります。  
2 単元株式数は、100株であります。

平成20年3月25日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認められた者に対し新株予約権を発行することを平成20年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成20年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成20年3月25日取締役会決議(退職後行使可能ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成20年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役3名、執行役員6名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成20年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成21年3月24日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認められた者に対し新株予約権を発行することを平成21年3月24日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役2名、執行役員6名、従業員12名、当社関係会社の取締役2名、執行役員3名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成21年3月24日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成21年3月24日取締役会決議(退職後行使可能ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成21年3月24日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役2名、執行役員6名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成21年3月24日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成22年3月25日取締役会決議(退職後行使可能ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成22年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、執行役3名、執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
株式の数(株)	12,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日～平成42年3月31日(退職後行使可能)
新株予約権の行使条件	(1) 退職後に行使可能とする。 (2) 新株予約権の一個未満の行使は認めないものとする。 (3) その他の条件については、平成22年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1 単元株式数は、100株であります。

2 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される。

1個当たりの行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)に前記に定める新株予約権の1個の目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、行使価額の決定日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該行使価額が行使価額の決定日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、行使価額の決定日の終値をもって行使価額とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の条件

その他の条件については、前記に定める新株予約権の条件に準じて決定する。

#### 4 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,285	884
当期間における取得自己株式	378	270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求により売渡した取得自己株式)	1,866	1,223	-	-
保有自己株式数	1,228,800	-	1,229,178	-

(注) 当期間の保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した自己株式数は、含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、中長期的な成長の実現と株主利益の拡大を図るため内部留保の充実と株主の皆様への利益還元を両立させる目処として連結配当性向30%を配当の基本方針としております。

当期は、中間配当は予定通り1株当たり10円にて実施させて頂きましたが、期末配当金については、通期大幅赤字計上を余儀なくされたことから、無配とさせて頂きました。

なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回とし、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月6日 取締役会	400,933	10

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	4,130	4,080	3,800	1,618	949
最低(円)	1,607	2,850	1,505	741	354

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
 2 第76期については、平成17年8月19日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。  
 3 第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。  
 4 第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	827	776	762	799	787	747
最低(円)	636	721	696	696	680	685

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】  
(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	指名委員会議長 報酬委員会議長 監査委員	小原 之夫	昭和22年2月8日生	平成14年4月 株式会社みずほホールディングス 取締役副社長 平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役副社長 平成15年3月 株式会社みずほ銀行代表取締役副 頭取 平成16年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ常勤監査役 平成16年6月 株式会社みずほホールディングス 監査役 平成16年6月 株式会社みずほコーポレート銀行 監査役 平成17年6月 みずほ情報総研株式会社代表取締 役社長 平成22年3月 同社取締役 平成22年3月 当社取締役会長(現職) 平成22年3月 昭和電工株式会社監査役(現職)	(注)3	10,000
取締役	指名委員	藤岡 正男	昭和25年8月19日生	平成11年2月 株式会社富士銀行室町支店長 平成12年11月 同行営業第六部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第一部長 平成15年3月 同行執行役員大手町営業第一部長 平成16年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成18年3月 同行常務執行役員リスク管理グ ループ統括役員兼人事グループ統 括役員 平成19年4月 同行常務取締役リスク管理グ ループ統括役員兼人事グループ統 括役員 平成21年3月 当社取締役専務執行役広報IRグ ループ担当 平成22年3月 当社取締役代表執行役社長CEO(現 職)	(注)3	14,500
取締役	指名委員 報酬委員	大武 健一郎	昭和21年7月10日生	平成7年6月 大蔵省大臣官房審議官 平成13年6月 財務省主税局長 平成16年6月 国税庁長官 平成17年7月 商工組合中央金庫副理事長 平成20年7月 大塚ホールディングス株式会社代 表取締役副会長(現職) 平成21年3月 当社取締役(現職) 平成21年7月 TKC全国会会長(現職)	(注)3	4,500
取締役	指名委員 報酬委員 監査委員	能見 公一	昭和20年10月24日生	平成5年6月 農林中央金庫ニューヨーク支店長 平成7年7月 同国際金融部長 平成9年6月 同資金証券部長 平成10年7月 同債券投資部長 平成11年6月 同常務理事 平成14年6月 同専務理事 平成16年6月 農林中金全共連アセットマネジメ ント株式会社代表取締役社長 株式会社あおぞら銀行代表取締役 会長兼CEO 平成20年5月 一橋大学大学院特任教授 平成21年3月 当社取締役(現職) 平成21年7月 一橋大学大学院客員教授(現職) 平成21年7月 株式会社産業革新機構代表取締役 社長(現職) 平成21年10月 フィデアホールディングス株式 社取締役(現職)	(注)3	10,000
取締役	指名委員 報酬委員 監査委員会議長	吉村 貞彦	昭和22年10月18日生	平成7年5月 太田昭和監査法人代表社員 平成8年5月 同法人理事 平成14年5月 新日本監査法人(現新日本有限責 任監査法人)常任理事 平成16年5月 同法人副理事長 平成20年8月 同法人シニア・アドバイザー 平成21年3月 当社取締役(現職) 平成21年7月 株式会社石原ホールディングス監 査役(現職)	(注)3	10,000
計						49,000

- (注) 1 当社では、執行と監督機能の分離によるコーポレート・ガバナンス体制の強化のため、委員会設置会社制度を導入しております。  
2 大武健一郎、能見公一、吉村貞彦の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 取締役の任期は、会社法第332条第3項および定款の定めにより、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
4 CEOはChief Executive Officerの略であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表執行役社長	(1) 取締役の状況参照	藤岡 正男	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	(注) 1	(1) 取締役の状況参照
専務執行役	CFO 有価証券投資グループ、広報IRグループ担当	小島 一夫	昭和23年2月6日生	平成3年5月 平成11年9月 平成11年9月 平成13年7月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年3月	株式会社富士銀行資金証券営業部次長 富士証券株式会社出向 同社常務執行役員 株式会社富士銀行退職 当社執行役員企画部長 当社常務執行役員企画管理本部長兼企画部長 当社常務執行役員企画管理本部長 当社取締役常務執行役員企画管理本部長 当社取締役常務執行役CFO投資事業本部長 当社取締役専務執行役CFO投資事業本部長 当社取締役専務執行役CFO投資事業本部長兼広報IRグループ担当 当社取締役専務執行役CFO企画・財務グループ、有価証券投資グループ担当 当社専務執行役CFO有価証券投資グループ、広報IRグループ担当(現職)	(注) 1	64,307
専務執行役	不動産事業本部長	中川 健	昭和22年7月8日生	平成11年9月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年3月 平成21年3月	株式会社富士銀行梅田支店長 同行本店審議役 オルガノ株式会社エレクトロニクス事業部副事業部長 株式会社富士銀行退職 オルガノ株式会社執行役員経営企画部国際室長 オルガノ株式会社執行役員経営企画部国際事業統括グループリーダー 当社常務執行役CSO事業戦略グループ、広報IRグループ担当 当社専務執行役不動産事業本部長(現職)	(注) 1	12,365
常務執行役	CCO 内部監査室長兼秘書グループ、人事グループ、総務グループ、システム管理グループ担当	山内 豊	昭和25年12月27日生	平成9年8月 平成11年5月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年8月 平成21年3月	株式会社富士銀行足利支店長 同行与信管理部事業調査室長 当社に出向(電子部品事業部付部長) 当社企画管理本部管理部長 株式会社みずほコーポレート銀行退職(平成14年4月社名変更) 当社執行役員企画管理本部管理部長 当社執行役CCO 当社常務執行役CCO 当社常務執行役CCO内部監査室長兼人事グループ・秘書グループ担当 当社常務執行役CCO内部監査室長兼秘書グループ、人事グループ、総務グループ、システム管理グループ担当(現職)	(注) 1	33,187
計							124,359

(注) 1 執行役の任期は、会社法第402条第7項および定款の定めにより、平成21年12月期に係る定時株主総会が終了した後最初に開催される取締役会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会が終了した後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

2 CFOはChief Financial Officerの略であり、CCOはChief Compliance Officerの略であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

## (1) 基本的な考え方

当社グループは、不断の経営変革を進めるにあたり、「会社は株主のもの、変革に最も前向きなステークホルダーは株主である」との観点にたち、株主価値経営を推進しております。

このため、株主価値極大化に向け執行力を強化するとともに、取締役会の執行部に対するチェック＆バランスの機能を強化することを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの体制構築に取り組んでおります。また、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実により、経営の透明性の確保にも努めております。

## (2) コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会を重要な業務の意思決定と執行役の監督機関と位置付け、原則月1回以上開催しております。経営の執行に対する取締役会の監督の実効性を確保する仕組みとして、社外取締役を平成13年3月に2名選任し、平成16年3月に2名増員し、平成21年3月に1名増員し、今年平成22年3月に業務執行と監督の効率化を図るため、4名減員した結果、提出日現在の取締役会は5名(社内取締役2名、社外取締役3名)で、社外取締役過半数の体制となっております。なお、取締役の定数は定款で10名以内と規定しております。

この取締役候補者の選任が適切に行なわれることを目的に、平成17年3月の指名委員会にて「取締役候補者選任・取締役解任基準」を決議いたしました。

特に社外取締役については、委員会等設置会社における執行と監督機能の分離下、代表執行役のリーダーシップに対するチェック＆バランスの維持が重要であり、代表執行役に対する独立性を保持しつつ会社の健全な発展に貢献できる的確で豊富な経験と識見を持つことが不可欠であるため、上記基準に加え、更に日本取締役協会が平成17年10月13日に公表した「独立取締役コード」に則った当社内ルール「独立取締役の条件」を設け、社外取締役候補者の3分の2については、当該条件を満たすことといたしました。

また、社外取締役として社外から独立性の高い有能な人材を迎えられるよう、また、その職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを狙いとし、平成20年3月に、社外取締役の会社に対する賠償責任を法令の範囲内に限定する責任限定契約を締結できる旨を定款に定めしました。なお、この定めにしたがい、上記取締役の状況に記載の社外取締役3氏と各々責任限定契約を締結いたしました。

## &lt; 社外取締役比率の変化 &gt;

	取締役(名)				実施事項
	総数	社内	内執行兼務	社外	
平成13年	6	4	3	2	取締役改選期 社外取締役2名導入
平成14年	6	4	3	2	非改選期
平成15年	4	2	1	2	取締役改選期 社長を除き執行役員は取締役を退任 執行と監督の分離を名実共に実現
平成16年	7	3	2	4	危機管理上、執行兼務にCFOを追加 社外取締役過半数体制へ
平成17年	7	3	2	4	委員会設置会社へ移行
平成18年	7	3	2	4	
平成21年	9	4	3	5	社外取締役1名増員、執行役兼務取締役1名増員
平成22年	5	2	1	3	社外取締役2名減員、執行役兼務取締役2名減員

執行と監督を分離するために、平成13年3月に執行役員制度を導入し、さらに平成17年3月の委員会設置会社への移行に伴い、執行役制に移行いたしました。

執行役の任期は1年であり、毎年3月、取締役会により選任され、業務運営の責任者としての役割を果たします。また、連結経営の実を上げるため、平成13年3月にグループオフィサー制度を導入し、主要子会社の社長を執行役員と同格のグループオフィサーに位置づけ、グループ全体の経営計画策定・業績フォローに関与する体制としております。また、指名委員会にて執行役の選任が適切に行なわれることを目的に、「執行役選任・解任基準」を制定いたしました。

さらに、平成20年3月に経営全般に亘る執行機能を担う「執行役」のほかに、部門または執行機能の一部を担う「執行役員」制度を設け、執行における責任の明確化と執行機能の強化を図ることとしました。

任意の機関として平成13年4月に設置した「報酬委員会」を廃止し、平成17年3月の委員会設置会社への移行に伴い、法定の「指名委員会」「報酬委員会」及び「監査委員会」を設置いたしました。

指名委員会は、5名の取締役（うち社外取締役3名）から構成され、法定の取締役選任・解任議案を決定する他、執行役・執行役員の選任・解任議案を取締役に提出する権限をもたせ、指名委員会の執行役・執行役員に対する監督機能を強化いたしました。平成21年には5回開催しております。

報酬委員会は、4名の取締役（うち社外取締役3名）から構成され、取締役及び執行役の報酬方針及び個人別報酬額の決定を行ないます。平成21年には6回開催いたしました。

平成18年3月の報酬委員会では、役員報酬を、当社が重視する株主価値の持続的成長に資する体系にし、平成20年2月の報酬委員会では、平成20年3月から役員退職金制度を廃止し、長期インセンティブ報酬として退職後行使可能ストック・オプション制度を導入することとしました。

監査委員会は、3名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、執行役及び取締役の職務の執行状況と会計監査人の監査の状況を、強力にモニタリングしております。

監査委員会による監査機能を充実させるために、監査委員会議長（社外取締役）は、重要な内部統制に係る委員会等に毎月出席し、また、監査委員（常勤）は、取締役会議長として公正な取締役会運営を図り、社内の重要会議出席に加え、稟議等の重要書類も常時閲覧・監査を行なっております。さらに、あと1名の監査委員（社外取締役）も、重要な内部統制に係る委員会に出席し、経営執行状況の監視・検証を行なっております。

監査委員会の監査業務を補助し、執行役の内部統制機能を監査・報告するために設置された「内部監査室」（監査室長他2名で構成）は、内部統制監査、関係会社監査などの内部監査結果について、監査委員会、内部監査委員会に定期的に監査報告を行うとともに、CCOなどの執行役も、リスク管理、コンプライアンス報告などを監査委員会に報告しております。

また、四半期決算、年度決算処理に関する会計監査人からの報告会を実施するなど、会計監査人との連絡を密接に行なっております。

平成16年4月から、当社グループとして更なる経営革新が必要と考えられる領域について、社外取締役の専門性に依じて1委員会1社外取締役参加の下、専門の委員会（ブリッジ委員会）を設置し、原則1ヶ月に1回開催しております。

ディスクロージャーについては、資本市場が当社グループを適切に評価できるよう必要な情報を適時・公平・正確かつ継続的に発信することを基本方針とし、平成18年12月に情報開示方針を制定しております。

本年度の主な活動としては、決算説明会、機関投資家との個別ミーティングの実施の他に、ホームページを活用した積極的な情報開示に努めました。

内部統制については、経営管理・業務管理・コンプライアンス・リスク管理・内部監査等、下記概念図の通り本社担当部署が実施しております。

このうち、コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成13年11月に「昭栄グループ企業行動規範」「日常業務活動に関する基本姿勢」を制定し、併せて、企業倫理委員会を設置いたしました。また、平成18年2月に「行動規範」を改訂し、役員・従業員にその浸透を図りました。

コンプライアンス体制の1つとして、社内の稟議決裁手続きにおいては、専門部署がそれぞれの観点からチェックを行い、最終的にコンプライアンス担当部署が総合的に判断するシステムを設けています。

リスク管理については、テーマ毎にALM会議、財務戦略会議、関連会社経営会議等にて、リスクが想定される事項についての検討を行なうとともに、会社全体のリスク状況を四半期に1回開催する総合リスク管理会議でレビューし、必要な対策を講じております。

#### 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する同法人業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員	二ノ宮 隆雄
	指定社員 業務執行社員	高尾 英明

なお、監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士6名、会計士補2名及びその他6名で構成されております。

当事業年度の社内取締役・執行役に対する報酬総額は180百万円で、社外取締役に対する報酬総額は47百万円であります。また、別途使用人給料相当額36百万円を支払っております。

#### 責任限定契約の概要

当社の定款規定に基づき、社外取締役全員3名との間でそれぞれ締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役は、当該契約締結後、会社法第423条第1項により当社に対し損害賠償義務を負う場合において、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号の金額の合計額を限度として、損害賠償責任を負担するものとする。

当社は、次のとおり定款に定めております。

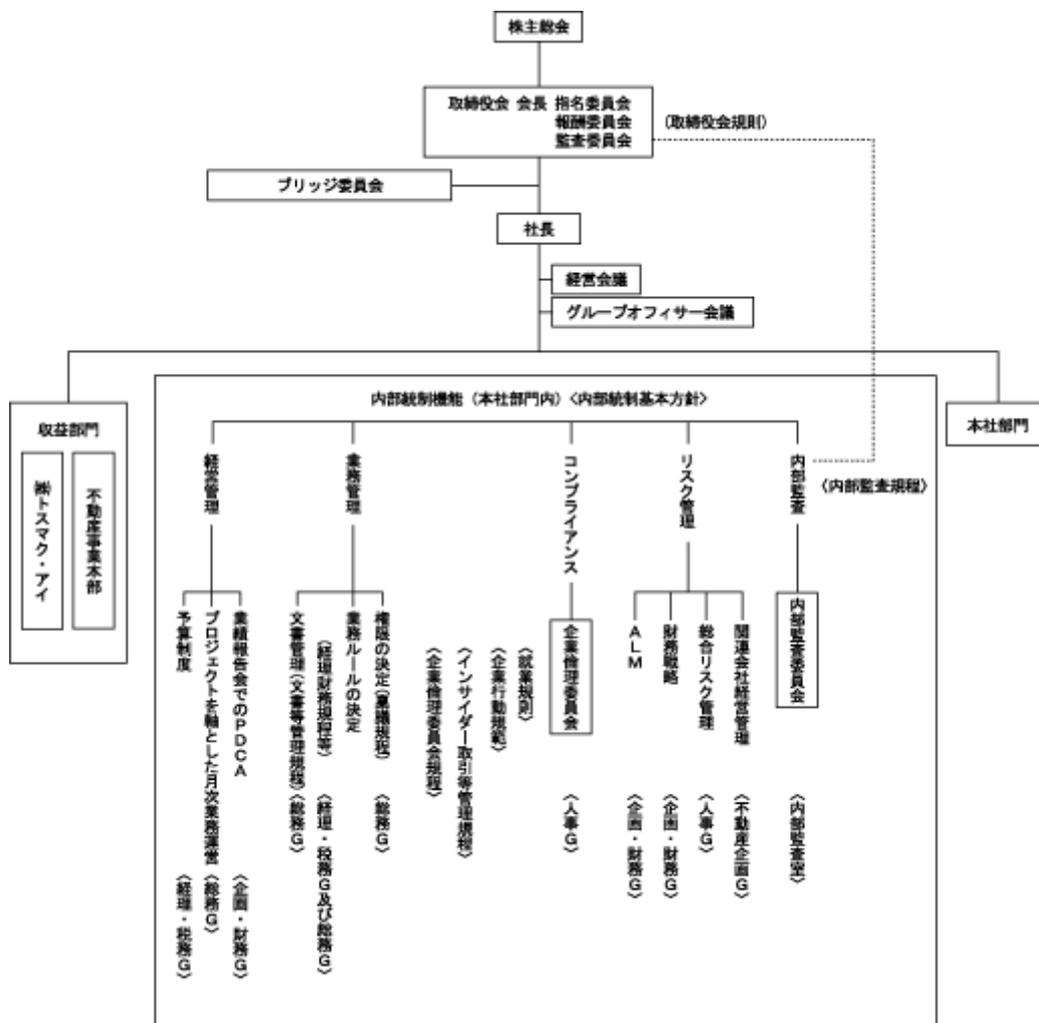
- ・ 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行なうため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨。
- ・ 会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・ 当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨。
- ・ 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定め、その基準日を毎年12月31日ならびに6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる旨。これは、当社の剰余金の配当等に関する方針に従い、機動的に決定を行うことを目的とするものであります。

(3) 会社と社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について  
特にありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの最近1年間の取り組み

当社は委員会設置会社としてかねてからコーポレート・ガバナンスの充実に努めてきましたが、金融商品取引法に定める財務報告の正確性と信頼性を高めるため、一層の内部統制の強化を図ることを狙いとして、社内にJ-SOX対応プロジェクトチームを組成し、外部コンサルタント会社の協力の下、既に作成済みの業務マニュアルのレベルアップをはじめとして必要な体制整備を行いました。

コーポレート・ガバナンス(含む内部統制)の概念図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			37	
連結子会社				
計			37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査委員会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,536,229	18,204,754
受取手形及び売掛金	327,415	295,396
不動産投資有価証券	7 702,983	7 2,948,771
たな卸資産	3, 4, 5 3,142,616	4 -
繰延税金資産	183,209	399,241
デリバティブ資産	8 228,682	-
その他	3 6,061,338	2,048,877
貸倒引当金	610	1,000
流動資産合計	25,181,864	23,896,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 4, 5, 9 61,974,742	2, 3, 4, 5, 9 60,006,053
機械装置及び運搬具（純額）	2 976,629	2 862,288
土地	3, 4, 5, 9 106,010,904	3, 4, 5, 9 94,162,014
建設仮勘定	3 3,827,074	3,898,282
その他（純額）	2, 5 401,461	2, 4, 5 374,234
有形固定資産合計	173,190,812	159,302,873
無形固定資産	5 2,958,014	4, 5 2,890,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 49,357,200	1, 3 53,181,076
不動産投資有価証券	7 19,744,945	7 16,299,412
繰延税金資産	238,552	163,744
その他	1,256,894	562,962
貸倒引当金	43,932	44,873
投資その他の資産合計	70,553,660	70,162,323
固定資産合計	246,702,486	232,355,487
資産合計	271,884,351	256,251,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,304	14,622
短期借入金	3, 9 24,545,463	3, 9 55,834,002
1年内償還予定の社債	5,725,000	3, 9 1,000,000
未払法人税等	231	9,307
賞与引当金	90,312	90,133
デリバティブ負債	-	8 3,985,716
その他	3 7,380,763	2,632,059
流動負債合計	37,757,073	63,565,841

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	3, 9 7,249,000	3,746,000
長期借入金	3, 9 136,504,763	3, 9 104,666,561
繰延税金負債	7,911,394	2,561,196
退職給付引当金	234,430	237,266
長期預り金	3 24,281,600	3 32,723,482
長期預り保証金	3 8,070,496	3 7,499,828
その他	466,660	391,687
<b>固定負債合計</b>	<b>184,718,344</b>	<b>151,826,021</b>
<b>負債合計</b>	<b>222,475,418</b>	<b>215,391,862</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,203,700	8,203,700
資本剰余金	8,631,423	8,628,092
利益剰余金	24,746,915	16,471,277
自己株式	3,001,910	2,998,240
<b>株主資本合計</b>	<b>38,580,128</b>	<b>30,304,829</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,767,336	10,459,215
繰延ヘッジ損益	12,503	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>10,754,833</b>	<b>10,459,215</b>
新株予約権	73,970	95,620
<b>純資産合計</b>	<b>49,408,932</b>	<b>40,859,666</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>271,884,351</b>	<b>256,251,528</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	26,504,852	15,610,081
売上原価	14,456,682	9,361,473
売上総利益	12,048,170	6,248,608
販売費及び一般管理費		
発送販売費	126,528	-
広告宣伝費	7,404	5,430
役員退職慰労引当金繰入額	15,743	-
役員報酬	167,710	177,878
給料及び手当	411,555	366,108
賞与引当金繰入額	16,861	21,866
福利厚生費	66,560	74,142
減価償却費	58,053	55,047
その他	579,193	546,012
販売費及び一般管理費合計	1,449,610	1,246,485
営業利益	10,598,559	5,002,122
営業外収益		
受取利息	28,103	12,646
受取配当金	2,105	2,047
有価証券運用益	645,321	1,084,388
その他	176,755	227,101
営業外収益合計	852,284	1,326,184
営業外費用		
支払利息	3,140,078	3,690,614
借入手数料	954,000	-
その他	186,962	344,363
営業外費用合計	4,281,040	4,034,977
経常利益	7,169,804	2,293,329
特別利益		
固定資産売却益	102,264	964,398
投資有価証券売却益	9,515,124	-
貸倒引当金戻入額	1,170	-
社債償還益	-	394,999
その他	215,101	78,198
特別利益合計	9,833,661	1,437,596

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 404	2 650
固定資産除却損	3 18,960	3 157
投資有価証券評価損	13,913,081	1,033,585
減損損失	-	4 14,130,141
その他	58,930	870,091
<b>特別損失合計</b>	<b>13,991,377</b>	<b>16,034,625</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,012,088	12,303,700
法人税、住民税及び事業税	2,114,761	62,986
法人税等調整額	1,041,523	5,293,840
<b>法人税等合計</b>	<b>1,073,238</b>	<b>5,230,853</b>
当期純利益又は当期純損失( )	1,938,850	7,072,846

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,197,770	8,203,700
当期変動額		
新株の発行	5,930	-
当期変動額合計	5,930	-
当期末残高	8,203,700	8,203,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,629,245	8,631,423
当期変動額		
新株の発行	5,930	-
自己株式の処分	3,753	3,330
当期変動額合計	2,177	3,330
当期末残高	8,631,423	8,628,092
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,612,435	24,746,915
当期変動額		
剰余金の配当	1,804,370	1,202,791
当期純利益又は当期純損失( )	1,938,850	7,072,846
当期変動額合計	134,479	8,275,637
当期末残高	24,746,915	16,471,277
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,982,826	3,001,910
当期変動額		
自己株式の取得	26,556	884
自己株式の処分	7,473	4,554
当期変動額合計	19,083	3,669
当期末残高	3,001,910	2,998,240
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,456,624	38,580,128
当期変動額		
新株の発行	11,861	-
剰余金の配当	1,804,370	1,202,791
当期純利益又は当期純損失( )	1,938,850	7,072,846
自己株式の取得	26,556	884
自己株式の処分	3,720	1,223
当期変動額合計	123,504	8,275,299
当期末残高	38,580,128	30,304,829

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,713,173	10,767,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,945,836	308,121
当期変動額合計	9,945,836	308,121
当期末残高	10,767,336	10,459,215
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	11,462	12,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	12,503
当期変動額合計	1,041	12,503
当期末残高	12,503	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20,701,710	10,754,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,946,877	295,617
当期変動額合計	9,946,877	295,617
当期末残高	10,754,833	10,459,215
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	19,147	73,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,823	21,650
当期変動額合計	54,823	21,650
当期末残高	73,970	95,620
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,177,483	49,408,932
当期変動額		
新株の発行	11,861	-
剰余金の配当	1,804,370	1,202,791
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,938,850	7,072,846
自己株式の取得	26,556	884
自己株式の処分	3,720	1,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,892,054	273,967
当期変動額合計	9,768,550	8,549,266
当期末残高	49,408,932	40,859,666

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,012,088	12,303,700
減価償却費	3,302,794	3,734,588
減損損失	-	14,130,141
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,048	1,330
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,787	178
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,135	2,835
受取利息及び受取配当金	1,880,215	1,471,524
支払利息	3,140,078	3,690,614
固定資産売却益	102,264	-
投資有価証券売却益	9,515,124	-
有価証券運用益	645,321	-
有価証券運用損益（ は益）	-	1,084,388
固定資産除却損	18,960	157
固定資産売却損	404	-
固定資産売却損益（ は益）	-	963,748
投資有価証券評価損	13,913,081	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,033,585
社債償還益	-	394,999
その他の損益（ は益）	1,114,632	1,015,526
売上債権の増減額（ は増加）	262,065	32,019
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,419,020	47,733
仕入債務の増減額（ は減少）	7,540	681
未払金の増減額（ は減少）	1,762,695	36,283
前受金の増減額（ は減少）	241	56,111
その他の資産の増減額（ は増加）	95,832	286,931
その他の負債の増減額（ は減少）	112,507	40,572
小計	15,999,894	7,623,277
利息及び配当金の受取額	1,880,214	1,471,504
利息の支払額	3,119,739	3,683,708
法人税等の支払額	4,418,923	274,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,341,446	5,136,259

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	330,754	278,146
定期預金の預入による支出	301,628	255,683
有形固定資産の売却による収入	105,874	4,124,515
有形固定資産の取得による支出	40,878,758	3,762,574
投資有価証券の売却による収入	47,546,196	29,991,178
投資有価証券の取得による支出	49,811,220	24,535,218
無形固定資産の売却による収入	-	6,959
無形固定資産の取得による支出	882,758	22,043
出資金の増減額( は増加)	5,697	11,000
不動産投資有価証券の返還による収入	1,764,038	454,961
不動産投資有価証券の取得による支出	7,684,401	274,863
オプションプレミアム収入	2,796,531	2,381,541
ヘッジ取引による収入	21,212,816	-
ヘッジ取引による支出	-	8,156,523
その他	560,702	165,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,357,559</b>	<b>75,503</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	1,000,000	-
社債の償還による支出	1,993,000	7,833,000
短期借入金の純増減額( は減少)	3,400,000	2,388,000
長期借入れによる収入	61,437,000	12,440,000
長期借入金の返済による支出	26,338,112	15,377,663
長期預り金の増減額( は減少)	17,279,832	8,441,881
長期預り保証金の増減額( は減少)	176,514	220,668
自己株式の売却による収入	3,720	1,223
自己株式の取得による支出	26,556	884
株式の発行による収入	11,861	-
配当金の支払額	1,804,370	1,202,791
借入手数料の支払額	954,000	-
その他	86,799	156,871
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,546,424</b>	<b>1,520,774</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>1,530,311</b>	<b>3,690,988</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,981,504	14,331,206
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	180,608	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,331,206	18,022,195

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社6社            (株)トスマク・アイ、ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)シルクポート、スリークレインズ(有)、千代田四番町開発特定目的会社            前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄アセットマネジメント(株)は、安田不動産投資顧問(株)と合併して安田昭栄不動産投資顧問(株)となったことにより関連会社となったため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。            前連結会計年度まで連結子会社でありましたレシェンテキャピタル(有)は、解散により連結の範囲から除外しております。            千代田四番町開発特定目的会社については、当連結会計年度において新たに出資したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社            (株)環衛            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社            安田昭栄不動産投資顧問(株)            前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄アセットマネジメント(株)は、安田不動産投資顧問(株)と合併して安田昭栄不動産投資顧問(株)となったことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等            (株)環衛(非連結子会社)、(株)天祥閣(関連会社)            持分法を適用しない理由            持分法非適用子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社6社            (株)トスマク・アイ、ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)シルクポート、スリークレインズ(有)、千代田四番町開発特定目的会社</p> <p>(2) 非連結子会社            (株)環衛            連結の範囲から除いた理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社            安田昭栄不動産投資顧問(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等            (株)環衛(非連結子会社)、(株)天祥閣(関連会社)            持分法を適用しない理由            同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  (株)トスマク・アイの決算日は3月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。  特別目的会社のうち決算日と連結決算日との差が3ヶ月を超える場合には、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。  なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (イ)有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの  移動平均法に基づく原価法  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる資産及び負債  時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産  販売用不動産                    個別法に基づく原価法  仕掛販売用不動産  その他                            主として月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (イ)有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる資産及び負債  同左</p> <p>(ハ)たな卸資産  評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  販売用不動産                    個別法  仕掛販売用不動産</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から当社及び一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,371千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,723千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より改正後の耐用年数を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ56,168千円少なく計上され、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成20年 2月 7日開催の報酬委員会及び取締役会において、役員退職金制度を廃止することを決議いたしました。その支払いは役員の退任時としており、役員退職慰労金引当金を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ・ 其他有価証券については、時価ヘッジによっております。 ・ 金利スワップについては、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段……信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引  ・ ヘッジ対象……其他有価証券・支払利息(社債利息・借入利息)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、内規であるリスク管理規程に基づき、株価変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 信用取引及び個別株式オプション取引については、ヘッジ対象と信用取引及び個別株式オプション取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段……同左  ・ ヘッジ対象……同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(ロ)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 (ハ)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(ロ)    (ハ)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 定額法 なお、償却期間については、子会社の実態に基づき、その効果の発現する期間（3年）によっております。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「匿名組合出資有価証券」として表示しておりましたが、優先出資の割合が高まったため、科目の見直しを行い、「不動産投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「借入手数料」は6,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結貸借対照表の表示方法の変更に記載のとおり、有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について科目の見直しを行ったことから、「匿名組合出資有価証券の返還による収入」及び「匿名組合出資有価証券の取得による支出」をそれぞれ「不動産投資有価証券の返還による収入」及び「不動産投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「借入手数料の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「借入手数料の支払額」は6,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「借入手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「借入手数料」は144,800千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は15,362千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「社債償還益」については、特別利益の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「社債償還益」は211,469千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「固定資産売却益」(当連結会計年度 964,398千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度650千円)と表示していたものについては、XBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで「有価証券運用益」と表示していたものについては、XBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券運用損益(は益)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで「投資有価証券評価損」と表示していたものについては、XBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益(は益)」に含めておりました「社債償還益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「社債償還益」は211,469千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記してありましたが、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益(は益)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は15,362千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「借入手数料の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記してありましたが、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「借入手数料の支払額」は144,800千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 417,211千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 15,322,855千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,127,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」 (担保差入金)</td> <td style="text-align: right;">4,479,245 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)</td> <td style="text-align: right;">56,189,191 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)</td> <td style="text-align: right;">(24,242,055 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)</td> <td style="text-align: right;">96,174,710 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">412,148 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,728,422 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">188,110,747 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」 (借入有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,855,224 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (うち特定社債)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む) (うちノンリコースローン)</td> <td style="text-align: right;">(1,000,000 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">110,451,332 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">(54,057,834 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">24,281,600 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">557,889 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">142,346,046 "</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち14,721千円は、営業取引保証金の担保として供しております。</p> <p>また、投資有価証券のうち3,976,805千円は、信用取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>4 たな卸資産の保有目的の変更</p> <p>たな卸資産(9,149,686千円)については、保有目的の変更により建物及び構築物(6,657,843千円)、土地(2,491,843千円)に振替えております。</p>	たな卸資産	3,127,029千円	流動資産「その他」 (担保差入金)	4,479,245 "	建物及び構築物 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	56,189,191 "	土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	(24,242,055 ")	土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	96,174,710 "	建設仮勘定	412,148 "	投資有価証券	27,728,422 "	計	188,110,747 "	短期借入金	1,200,000 "	流動負債「その他」 (借入有価証券)	4,855,224 "	社債 (うち特定社債)	1,000,000 "	長期借入金 (1年内返済予定を含む) (うちノンリコースローン)	(1,000,000 ")	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	110,451,332 "	長期預り金	(54,057,834 ")	長期預り金	24,281,600 "	預り保証金 (1年内返済予定を含む)	557,889 "	計	142,346,046 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 458,231千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 18,861,319千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)</td> <td style="text-align: right;">54,390,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)</td> <td style="text-align: right;">(19,573,814 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)</td> <td style="text-align: right;">84,348,153 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)</td> <td style="text-align: right;">(46,492,925 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,116,406 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">176,855,309 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,413,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債 (うち特定社債)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む) (うちノンリコースローン)</td> <td style="text-align: right;">(1,000,000 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">103,157,745 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金 (うちノンリコースローン)</td> <td style="text-align: right;">(50,130,855 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">32,723,482 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">464,908 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140,759,135 "</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち14,932千円は、営業取引保証金の担保として供しております。</p> <p>また、投資有価証券のうち598,000千円は、株担保先渡取引証拠金の代用として、1,239,414千円は、貸借取引担保金の代用として差し入れております。</p> <p>4 たな卸資産の保有目的の変更</p> <p>たな卸資産(3,086,307千円)については、保有目的の変更により建物及び構築物(653,808千円)、土地(2,431,552千円)、有形固定資産「その他」(916千円)、無形固定資産(30千円)に振替えております。</p>	建物及び構築物 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	54,390,748千円	土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	(19,573,814 ")	土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	84,348,153 "	土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	(46,492,925 ")	投資有価証券	38,116,406 "	計	176,855,309 "	短期借入金	3,413,000 "	1年内償還予定の社債 (うち特定社債)	1,000,000 "	長期借入金 (1年内返済予定を含む) (うちノンリコースローン)	(1,000,000 ")	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	103,157,745 "	長期預り金 (うちノンリコースローン)	(50,130,855 ")	長期預り金	32,723,482 "	預り保証金 (1年内返済予定を含む)	464,908 "	計	140,759,135 "
たな卸資産	3,127,029千円																																																														
流動資産「その他」 (担保差入金)	4,479,245 "																																																														
建物及び構築物 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	56,189,191 "																																																														
土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	(24,242,055 ")																																																														
土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	96,174,710 "																																																														
建設仮勘定	412,148 "																																																														
投資有価証券	27,728,422 "																																																														
計	188,110,747 "																																																														
短期借入金	1,200,000 "																																																														
流動負債「その他」 (借入有価証券)	4,855,224 "																																																														
社債 (うち特定社債)	1,000,000 "																																																														
長期借入金 (1年内返済予定を含む) (うちノンリコースローン)	(1,000,000 ")																																																														
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	110,451,332 "																																																														
長期預り金	(54,057,834 ")																																																														
長期預り金	24,281,600 "																																																														
預り保証金 (1年内返済予定を含む)	557,889 "																																																														
計	142,346,046 "																																																														
建物及び構築物 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	54,390,748千円																																																														
土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	(19,573,814 ")																																																														
土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	84,348,153 "																																																														
土地 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している もの)	(46,492,925 ")																																																														
投資有価証券	38,116,406 "																																																														
計	176,855,309 "																																																														
短期借入金	3,413,000 "																																																														
1年内償還予定の社債 (うち特定社債)	1,000,000 "																																																														
長期借入金 (1年内返済予定を含む) (うちノンリコースローン)	(1,000,000 ")																																																														
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	103,157,745 "																																																														
長期預り金 (うちノンリコースローン)	(50,130,855 ")																																																														
長期預り金	32,723,482 "																																																														
預り保証金 (1年内返済予定を含む)	464,908 "																																																														
計	140,759,135 "																																																														

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																												
<p>5 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれるものは以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産 3,127,029千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 27,244,905千円</p> <p>土地 28,161,465 "</p> <p>その他 5,915 "</p> <p>無形固定資産 7,638 "</p> <p>7 不動産投資有価証券</p> <p>有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「不動産投資有価証券」として表示しております。</p> <p>8 デリバティブ資産</p> <p>デリバティブ資産は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p> <p>9 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産・負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ビックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,083,354千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,657,991 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">93,741,346 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,540,105 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53,664,036 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">58,204,142 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債には、特定社債及びノンリコースローンが含まれております。特定社債及びノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として金融機関から調達した社債及び借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>特定社債、ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>特定社債及びノンリコースローン</p> <p>短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金) 3,960,579千円</p> <p>社債 (特定社債) 1,000,000 "</p> <p>長期借入金 50,097,255 "</p> <p>返済原資となる資産</p> <p>建物及び構築物 24,242,055 "</p> <p>土地 62,273,537 "</p>		ビックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社	流動資産	7,083,354千円	固定資産	86,657,991 "	資産合計	93,741,346 "	流動負債	4,540,105 "	固定負債	53,664,036 "	負債合計	58,204,142 "	<p>5 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれるものは以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 25,130,543千円</p> <p>土地 29,680,958 "</p> <p>その他 7,467 "</p> <p>無形固定資産 30 "</p> <p>6 借入有価証券 636,272千円</p> <p>7 不動産投資有価証券 同左</p> <p>8 デリバティブ負債</p> <p>デリバティブ負債は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p> <p>9 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産・負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ビックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,484,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,563,762 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">78,048,585 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,275,804 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,262,773 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">54,538,578 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債には、特定社債及びノンリコースローンが含まれております。特定社債及びノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として金融機関から調達した社債及び借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>特定社債、ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>特定社債及びノンリコースローン</p> <p>短期借入金 27,954,996千円 (1年内返済予定の長期借入金)</p> <p>1年内償還予定の社債 1,000,000 " (特定社債)</p> <p>長期借入金 22,175,859 "</p> <p>返済原資となる資産</p> <p>建物及び構築物 19,573,814 "</p> <p>土地 46,492,925 "</p>		ビックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社	流動資産	6,484,823千円	固定資産	71,563,762 "	資産合計	78,048,585 "	流動負債	30,275,804 "	固定負債	24,262,773 "	負債合計	54,538,578 "
	ビックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社																												
流動資産	7,083,354千円																												
固定資産	86,657,991 "																												
資産合計	93,741,346 "																												
流動負債	4,540,105 "																												
固定負債	53,664,036 "																												
負債合計	58,204,142 "																												
	ビックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社																												
流動資産	6,484,823千円																												
固定資産	71,563,762 "																												
資産合計	78,048,585 "																												
流動負債	30,275,804 "																												
固定負債	24,262,773 "																												
負債合計	54,538,578 "																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">96,617 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,264 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,647千円	土地	96,617 "	計	102,264 "	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">957,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,486 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,923 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,398 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	957,987千円	機械装置及び運搬具	2,486 "	土地	3,923 "	計	964,398 "
機械装置及び運搬具	5,647千円														
土地	96,617 "														
計	102,264 "														
建物及び構築物	957,987千円														
機械装置及び運搬具	2,486 "														
土地	3,923 "														
計	964,398 "														
<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	404千円	<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	293千円	その他	356 "	計	650 "						
機械装置及び運搬具	404千円														
機械装置及び運搬具	293千円														
その他	356 "														
計	650 "														
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,740 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,960 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,170千円	機械装置及び運搬具	17,740 "	その他	49 "	計	18,960 "	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table>	その他	157千円				
建物及び構築物	1,170千円														
機械装置及び運搬具	17,740 "														
その他	49 "														
計	18,960 "														
その他	157千円														
	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">開発用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,130,141千円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物78,149千円、土地14,051,992千円であります。なお、回収可能価額は、譲渡価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	開発用資産	建物	東京都千代田区	土地							
用途	種類	場所													
開発用資産	建物	東京都千代田区													
	土地														

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,314,169	8,113		41,322,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 8,113株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,213,385	19,049	3,053	1,229,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買付けによる増加 16,400株

単元未満株式の買取りによる増加 2,649株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,053株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 (千円)
提出会社	平成19年3月23日 第7回新株予約権	42,341
	平成19年6月22日 第8回新株予約権	3,002
	平成20年3月25日 第9回新株予約権	19,914
	平成20年3月25日 第10回新株予約権	8,711

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月7日 取締役会	普通株式	1,002,519	25	平成19年12月31日	平成20年3月5日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	801,851	20	平成20年6月30日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	801,858	20	平成20年12月31日	平成21年3月4日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,322,282			41,322,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,229,381	1,285	1,866	1,228,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,285株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,866株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 (千円)
提出会社	平成19年3月23日 第7回新株予約権	18,329
	平成19年6月22日 第8回新株予約権	4,003
	平成20年3月25日 第9回新株予約権	46,467
	平成20年3月25日 第10回新株予約権	8,711
	平成21年3月24日 第11回新株予約権	13,658
	平成21年3月24日 第12回新株予約権	4,450

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月5日 取締役会	普通株式	801,858	20	平成21年12月31日	平成21年3月4日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	400,933	10	平成21年6月30日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                    14,536,229千円 預入期間が3か月を超える 定期預金                            205,022  " 現金及び現金同等物              14,331,206  "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                    18,204,754千円 預入期間が3か月を超える 定期預金                            182,559  " 現金及び現金同等物              18,022,195  "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 その他(器具及び備品) 9,540千円</p> <p>減価償却累計額相当額 その他(器具及び備品) 4,836千円</p> <p>期末残高相当額 その他(器具及び備品) 4,704千円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,552 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,704 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,308 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,284,396 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,411,220 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,152千円	1年超	3,552 "	計	4,704 "	支払リース料	1,308千円	減価償却費相当額	1,308 "	未経過リース料		1年以内	1,126,824千円	1年超	13,284,396 "	計	14,411,220 "	<p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 その他(器具及び備品) 5,760千円</p> <p>減価償却累計額相当額 その他(器具及び備品) 2,208千円</p> <p>期末残高相当額 その他(器具及び備品) 3,552千円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,400 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,552 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">788,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,873,832 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,662,325 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,152千円	1年超	2,400 "	計	3,552 "	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,152 "	1年以内	788,492千円	1年超	9,873,832 "	計	10,662,325 "
1年以内	1,152千円																																		
1年超	3,552 "																																		
計	4,704 "																																		
支払リース料	1,308千円																																		
減価償却費相当額	1,308 "																																		
未経過リース料																																			
1年以内	1,126,824千円																																		
1年超	13,284,396 "																																		
計	14,411,220 "																																		
1年以内	1,152千円																																		
1年超	2,400 "																																		
計	3,552 "																																		
支払リース料	1,152千円																																		
減価償却費相当額	1,152 "																																		
1年以内	788,492千円																																		
1年超	9,873,832 "																																		
計	10,662,325 "																																		

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,074,764	30,156,792	20,082,027
債券	24,009	24,659	649
その他			
小計	10,098,774	30,181,451	20,082,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,443,633	16,511,843	1,931,789
債券	10,000	9,586	414
その他			
小計	18,453,633	16,521,429	1,932,203
合計	28,552,408	46,702,881	18,150,473

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を13,892,881千円計上しております。

2 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理を行い、下落率が30～50%の銘柄については、個別銘柄ごとに当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
49,828,452	11,132,702

5 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,066,788
投資事業有限責任組合出資有価証券	60,959
優先出資証券等	20,557,288
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式・関連会社株式	417,211
合計	23,102,247

(注) 1 その他有価証券で非上場株式について20,199千円の減損処理を行っております。

2 優先出資証券等は、連結貸借対照表上「投資有価証券」及び「不動産投資有価証券」に計上しております。

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		24,659		
社債		9,586		
その他				
その他	702,983	19,588,894	326,370	
合計	702,983	19,623,139	326,370	

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	24,907,553	43,796,995	18,889,441
債券	24,009	24,922	912
その他			
小計	24,931,563	43,821,917	18,890,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,717,234	6,484,992	1,232,241
債券	10,000	9,793	207
その他	195,629	176,500	19,129
小計	7,922,864	6,671,285	1,251,578
合計	32,854,427	50,493,203	17,638,775

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,033,585千円計上しております。

2 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理を行い、下落率が30～50%の銘柄については、個別銘柄ごとに当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
32,796,090	2,297,517

5 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,066,788
投資事業有限責任組合出資有価証券	27,588
優先出資証券等	19,383,448
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式・関連会社株式	458,231
合計	21,936,057

(注) 優先出資証券等は、連結貸借対照表上「投資有価証券」及び「不動産投資有価証券」に計上しております。

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	9,990	14,932		
社債		9,793		
その他				
その他	3,048,771	16,272,055	90,210	
合計	3,058,761	16,296,780	90,210	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、継続的にデリバティブ取引を行うものではなく、特定の借入金に対し、資金調達コストの軽減や将来における金利変動リスクをヘッジする目的で借入元金の範囲内において行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>株式関連におけるデリバティブ取引については、トレーディング目的で利用しているほか有価証券の運用に係る株価変動リスクを回避するために利用しており、取締役会で決議されたトレーディング運営方針に基づき毎月のALM委員会で決定された範囲内及びポジション内において行うこととしております。</p> <p>また、当社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>株式関連における株式オプション取引には、株価の変動によるリスクを有しております。</p> <p>このデリバティブ取引の契約相手は、いずれも信用度の高い国内銀行、証券会社であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連、株式関連のデリバティブ取引は取締役会で決議された市場リスク管理方針に基づき、経営会議及び毎月のALM委員会において運営方針の決定が行われ、これを受けて、執行業務部門が実行し、管理業務部門が管理しております。また、取引状況についてはALM委員会及び取締役会において報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度を採用しており適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">287,025千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,594 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,430 "</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,610千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	287,025千円	年金資産	52,594 "	退職給付引当金	234,430 "	退職給付費用		勤務費用	46,610千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">283,987千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,720 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,266 "</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,616千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	283,987千円	年金資産	46,720 "	退職給付引当金	237,266 "	退職給付費用		勤務費用	41,616千円
退職給付債務	287,025千円																				
年金資産	52,594 "																				
退職給付引当金	234,430 "																				
退職給付費用																					
勤務費用	46,610千円																				
退職給付債務	283,987千円																				
年金資産	46,720 "																				
退職給付引当金	237,266 "																				
退職給付費用																					
勤務費用	41,616千円																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	7,985千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	46,837千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役 4名、監査役 3名、執行役員 5名、従業員 4名、当社子会社の取締役 5名及び執行役員 4名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4、5、6	普通株式 184,400株
付与日	平成15年11月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年 4月 1日～平成20年 3月31日

(注) 1 平成15年11月11日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

3 平成16年 8月20日をもって 1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

4 平成17年 8月19日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

5 平成18年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

6 平成19年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、監査役3名、執行役員4名、従業員3名、当社子会社の取締役5名及び執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4、5、6	普通株式 193,980株
付与日	平成16年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成21年3月31日

- (注) 1 平成16年4月13日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 5 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 6 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役7名、従業員9名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4、5	普通株式 192,850株
付与日	平成17年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日

- (注) 1 平成17年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 5 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4	普通株式 87,120株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日

- (注) 1 平成18年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。  
3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。  
4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月23日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3	普通株式 75,900株
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年4月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年3月23日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。  
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社関係会社の取締役2名及び執行役員2名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 7,700株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年6月22日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。  
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 157,000株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年4月10日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日

- (注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 29,400株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月11日～平成40年3月31日

(注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成16年3月26日	平成17年3月25日
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月28日	平成17年4月5日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	6,360	41,340	118,636
権利確定			
権利行使			8,113
失効	6,360		
未行使残		41,340	110,523

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)	平成19年6月22日 (インセンティブ型)
付与日	平成18年3月28日	平成19年4月10日	平成19年7月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	87,120	72,600	6,600
付与			
失効			
権利確定	87,120		
未確定残		72,600	6,600
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	87,120		
権利行使			
失効			
未行使残	87,120		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成20年4月10日	平成20年4月10日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	157,000	29,400
失効		
権利確定		
未確定残	157,000	29,400
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成16年3月26日	平成17年3月25日
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月28日	平成17年4月5日
権利行使価額(円)	794	1,050	1,462
行使時 平均株価(円)			1,483
付与日における 公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)	平成19年6月22日 (インセンティブ型)
付与日	平成18年3月28日	平成19年4月10日	平成19年7月10日
権利行使価額(円)	2,951	3,297	2,876
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)		733.19	606.55

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成20年4月10日	平成20年4月10日
権利行使価額(円)	1,394	1,394
行使時 平均株価(円)		
付与日における 公正な評価単価(円)	338.25	296.32

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

### 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

	平成20年3月25日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成20年3月25日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年3月25日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成20年3月25日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
株価変動性	41.03% 平成20年4月10日から過去180週(3.47年相当)分の株価実績に基づき算定しております。	30.69%～38.78% 平成20年4月10日から満期(権利行使開始日の1ヶ月後)までの期間と同期間の株価データ(月次)により算定しております。
予想残存期間	3.47年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。	2.08年～14.09年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使開始日の1ヶ月後において行使されるものと推定して見積もっております。
予想配当	40円 平成20年12月期の配当予想によっております。	40円 平成20年12月期の配当予想によっております。
無リスク利率	0.69% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。	0.61%～1.79% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	9,854千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	41,856千円

2. 権利不行使による失効により利益とした計上した金額

特別利益のその他	30,060千円
----------	----------

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役 7名、監査役 3名、執行役員 4名、従業員 3名、当社子会社の取締役 5名及び執行役員 4名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4、5、6	普通株式 193,980株
付与日	平成16年 4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日～平成21年 3月31日

(注) 1 平成16年 4月13日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

3 平成16年 8月20日をもって 1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

4 平成17年 8月19日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

5 平成18年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

6 平成19年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役7名、従業員9名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4、5	普通株式 192,850株
付与日	平成17年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日

- (注) 1 平成17年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 5 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4	普通株式 87,120株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日

- (注) 1 平成18年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月23日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 75,900株
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年4月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年3月23日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。  
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社関係会社の取締役2名及び執行役員2名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 7,700株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年6月22日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。  
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 157,000株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年4月10日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日

(注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 29,400株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月11日～平成40年3月31日

(注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役9名、執行役2名、執行役員6名、従業員12名、当社関係会社の取締役2名、執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 177,000株
付与日	平成21年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成21年4月10日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日

(注) 1 平成21年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役9名、執行役2名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 22,900株
付与日	平成21年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年4月11日～平成41年3月31日

(注) 1 平成21年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成17年3月25日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)
付与日	平成16年4月28日	平成17年4月5日	平成18年3月28日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	41,340	110,523	87,120
権利確定			
権利行使			
失効	41,340		
未行使残		110,523	87,120

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年3月23日 (インセンティブ型)	平成19年6月22日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (インセンティブ型)
付与日	平成19年4月10日	平成19年7月10日	平成20年4月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	72,600	6,600	157,000
付与			
失効			
権利確定	72,600	6,600	
未確定残			157,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	72,600	6,600	
権利行使			
失効	45,100		
未行使残	27,500	6,600	

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)	平成21年3月24日 (インセンティブ型)	平成21年3月24日 (退職後行使可能型)
付与日	平成20年4月10日	平成21年4月10日	平成21年4月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	29,400		
付与		177,000	22,900
失効			
権利確定	3,000		
未確定残	26,400	177,000	22,900
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	3,000		
権利行使			
失効			
未行使残	3,000		

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月26日	平成17年 3月25日	平成18年 3月24日 (インセンティブ型)
付与日	平成16年 4月28日	平成17年 4月 5日	平成18年 3月28日
権利行使価額(円)	1,050	1,462	2,951
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 3月23日 (インセンティブ型)	平成19年 6月22日 (インセンティブ型)	平成20年 3月25日 (インセンティブ型)
付与日	平成19年 4月10日	平成19年 7月10日	平成20年 4月10日
権利行使価額(円)	3,297	2,876	1,394
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	733.19	606.55	338.25

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月25日 (退職後行使可能型)	平成21年 3月24日 (インセンティブ型)	平成21年 3月24日 (退職後行使可能型)
付与日	平成20年 4月10日	平成21年 4月10日	平成21年 4月10日
権利行使価額(円)	1,394	636	636
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	296.32	205.78	194.33

- (注) 1 平成16年 8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 2 平成17年 8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 3 平成18年 7月 1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 4 平成19年 7月 1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

#### 4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

##### (1) 使用した算定技法

	平成21年3月24日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成21年3月24日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式

##### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成21年3月24日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成21年3月24日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
株価変動性	54.35% 平成21年4月10日から過去180週(3.47年相当)分の株価実績に基づき算定しております。	39.72% ~ 70.53% 平成21年4月10日から満期(権利行使開始日の1ヶ月後)までの期間と同期間の株価データ(月次)により算定しております。
予想残存期間	3.47年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。	1.08年 ~ 13.09年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使開始日の1ヶ月後において行使されるものと推定して見積もっております。
予想配当	20円 平成21年12月期の配当予想によっております。	20円 平成21年12月期の配当予想によっております。
無リスク利率	0.619% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。	0.25% ~ 1.73% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。

#### 5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,574千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">94,498 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">55,411 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">233,745 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,710,317 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">912,315 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226,422 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,324,284 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,664 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,103,620 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,023,557千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,393,166 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176,528 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,593,251 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 7,489,631千円</p> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">183,209千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">238,552 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,911,394 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金	91,574千円	未払役員退職慰労金	94,498 "	未払事業税等	55,411 "	減価償却費	233,745 "	投資有価証券評価損	1,710,317 "	繰越欠損金	912,315 "	その他	226,422 "	小計	3,324,284 "	評価性引当額	220,664 "	繰延税金資産合計	3,103,620 "	圧縮記帳積立金	3,023,557千円	有価証券評価差額金	7,393,166 "	その他	176,528 "	繰延税金負債合計	10,593,251 "	流動資産 - 繰延税金資産	183,209千円	固定資産 - 繰延税金資産	238,552 "	固定負債 - 繰延税金負債	7,911,394 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	評価性引当額の増減	5.6%	持分法投資利益	2.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,861千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">82,112 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,106 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">266,707 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">408,449 "</td></tr> <tr><td>不動産投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">175,107 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,852,303 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">689,989 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,573,636 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185,510 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,388,125 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,035,749千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,183,348 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167,237 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,386,335 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,998,209千円</p> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">399,241千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,744 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,561,196 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	92,861千円	未払役員退職慰労金	82,112 "	未払事業税等	6,106 "	減価償却費	266,707 "	投資有価証券評価損	408,449 "	不動産投資有価証券評価損	175,107 "	繰越欠損金	6,852,303 "	その他	689,989 "	小計	8,573,636 "	評価性引当額	185,510 "	繰延税金資産合計	8,388,125 "	圧縮記帳積立金	3,035,749千円	有価証券評価差額金	7,183,348 "	その他	167,237 "	繰延税金負債合計	10,386,335 "	流動資産 - 繰延税金資産	399,241千円	固定資産 - 繰延税金資産	163,744 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,561,196 "
退職給付引当金	91,574千円																																																																																						
未払役員退職慰労金	94,498 "																																																																																						
未払事業税等	55,411 "																																																																																						
減価償却費	233,745 "																																																																																						
投資有価証券評価損	1,710,317 "																																																																																						
繰越欠損金	912,315 "																																																																																						
その他	226,422 "																																																																																						
小計	3,324,284 "																																																																																						
評価性引当額	220,664 "																																																																																						
繰延税金資産合計	3,103,620 "																																																																																						
圧縮記帳積立金	3,023,557千円																																																																																						
有価証券評価差額金	7,393,166 "																																																																																						
その他	176,528 "																																																																																						
繰延税金負債合計	10,593,251 "																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	183,209千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	238,552 "																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	7,911,394 "																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%																																																																																						
評価性引当額の増減	5.6%																																																																																						
持分法投資利益	2.5%																																																																																						
その他	0.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																																						
退職給付引当金	92,861千円																																																																																						
未払役員退職慰労金	82,112 "																																																																																						
未払事業税等	6,106 "																																																																																						
減価償却費	266,707 "																																																																																						
投資有価証券評価損	408,449 "																																																																																						
不動産投資有価証券評価損	175,107 "																																																																																						
繰越欠損金	6,852,303 "																																																																																						
その他	689,989 "																																																																																						
小計	8,573,636 "																																																																																						
評価性引当額	185,510 "																																																																																						
繰延税金資産合計	8,388,125 "																																																																																						
圧縮記帳積立金	3,035,749千円																																																																																						
有価証券評価差額金	7,183,348 "																																																																																						
その他	167,237 "																																																																																						
繰延税金負債合計	10,386,335 "																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	399,241千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	163,744 "																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	2,561,196 "																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産 (千円)	有価証券 投資 (千円)	環境 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,146,804	1,850,006	2,508,041	26,504,852		26,504,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	22,146,804	1,850,006	2,508,041	26,504,852		26,504,852
営業費用	12,693,925	21,489	2,184,741	14,900,155	1,006,136	15,906,292
営業利益	9,452,879	1,828,516	323,300	11,604,696	(1,006,136)	10,598,559
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	204,703,223	48,649,856	5,388,626	258,741,706	13,142,644	271,884,351
減価償却費	3,110,985		147,155	3,258,140	44,653	3,302,794
資本的支出	41,795,545		115,278	41,910,823	20,315	41,931,138

(注) 1 事業区分の方法は、製品等の類似性及び事業形態を考慮し行っております。

2 各事業区分の主な製品等の名称又は事業内容

- 不動産事業 ..... オフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸、オフィスビル・商業施設などの開発・分譲販売、不動産証券化商品への投資及び不動産投資顧問
- 有価証券投資事業 ..... 有価証券の保有に係る受取配当金等
- 環境事業 ..... 廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,006,136千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(13,142,644千円)の主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、「不動産」及び「全社」において、営業費用がそれぞれ8,371千円、352千円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産 (千円)	有価証券 投資 (千円)	環境 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,707,191	1,455,497	2,447,391	15,610,081		15,610,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,707,191	1,455,497	2,447,391	15,610,081		15,610,081
営業費用	7,276,215	329,290	2,073,668	9,679,174	928,785	10,607,959
営業利益	4,430,976	1,126,207	373,723	5,930,907	(928,785)	5,002,122
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	185,317,100	52,513,681	4,883,343	242,714,125	13,537,403	256,251,528
減価償却費	3,554,100		140,228	3,694,328	40,260	3,734,588
減損損失	14,130,141			14,130,141		14,130,141
資本的支出	3,560,347		49,315	3,609,662	14,289	3,623,952

(注) 1 事業区分の方法は、製品等の類似性及び事業形態を考慮してしております。

2 各事業区分の主な製品等の名称又は事業内容

- |          |       |   |
|----------|-------|---|
| 不動産事業    | ..... | オフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸、オフィスビル・商業施設などの開発・分譲販売、不動産証券化商品への投資 |
| 有価証券投資事業 | ..... | 有価証券の保有に係る受取配当金等  |
| 環境事業     | ..... | 廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫                                       |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(928,785千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(13,537,403千円)の主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産投資有価証券の一部の匿名組合出資について、従来、不動産投資の割合が高かったことから、その損益分配額を「不動産」に計上していましたが、当該匿名組合の不動産投資に対する出資及び損益分配額の比率が低下しており、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切にするため、「有価証券投資」に計上することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「有価証券投資」の営業利益が306,332千円減少し、「不動産」の営業利益が同額増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「不動産」において営業費用が56,168千円多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度においては海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

当連結会計年度においては海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(子会社の企業結合)

1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

企業の名称 昭栄アセットマネジメント㈱ (当社の連結子会社)

事業の内容 不動産に関する投資顧問業

被結合企業

企業の名称 安田不動産投資顧問㈱ (安田不動産㈱の連結子会社)

事業の内容 不動産に関する投資顧問業

(2) 企業結合を行った主な理由

金融商品取引法施行に伴い、当社及び安田不動産㈱は、両子会社を対等合併させ、財政基盤・事業基盤・人材等を統合して競争力強化とスケールアップを図るためです。

(3) 企業結合日

平成20年 1月 7日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

昭栄アセットマネジメント㈱を存続会社とする吸収合併方式とし、安田不動産投資顧問㈱は解散いたしました。これにより、昭栄アセットマネジメント㈱は連結子会社ではなくなり、新たに合併後の安田昭栄不動産投資顧問㈱が持分法適用関連会社となりました。また、この合併により、安田不動産投資顧問㈱の普通株式 1株に対して、昭栄アセットマネジメント㈱の普通株式 1株を交付しております。なお、資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

パーチェス法

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

不動産事業

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,230.52円	1株当たり純資産額	1,016.73円
1株当たり当期純利益	48.36円	1株当たり当期純損失	176.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.04円	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,938,850	7,072,846
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,938,850	7,072,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,094	40,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	4,947 8	
普通株式増加数(千株)	4,956	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 110千株 平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 72千株 平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 6千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 157千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 29千株	平成16年3月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 41千株 平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 110千株 平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 72千株 平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 6千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 157千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 29千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(インセンティブ型ストック・オプション)</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>(退職後行使可能ストック・オプション)</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>	<p>(退職後行使可能ストック・オプション)</p> <p>平成22年3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員及び理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 11月29日	5,725,000				平成21年 12月30日
当社	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 11月29日	6,249,000	3,746,000			平成23年 12月30日
千代田四番町 開発特定目的会社	第1回特定社債	平成20年 3月31日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.90	担保付社債	平成22年 3月31日
合計			12,974,000	4,746,000 (1,000,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

銘柄	発行すべき 株式の内容	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の 行使により 発行した株式 の発行価額の 総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
第3回 無担保 転換社債型 新株予約権 付社債	昭栄株式会社 普通株式	3,417	7,000,000		100	自平成18年1月4日 至平成21年12月29日	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
第4回 無担保 転換社債型 新株予約権 付社債	昭栄株式会社 普通株式	3,417	7,000,000		100	自平成18年1月4日 至平成23年12月29日	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	3,746,000			

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,500,000	13,888,000	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,045,463	41,946,002	2.42	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定の其他有利子負債 預り保証金	92,981	92,981	1.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,504,763	104,666,561	2.16	平成23年1月～ 平成40年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 預り保証金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	464,908	371,926	1.00	平成23年1月～ 平成26年12月
合計	161,608,115	160,965,471		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,244,747	24,635,438	29,235,338	6,677,788
其他有利子負債	92,981	92,981	92,981	92,981

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	4,039,998	3,910,666	3,932,120	3,727,296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	1,242,023	71,923	996,344	14,613,991
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	782,757	37,685	640,620	8,533,909
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	19.52	0.94	15.98	212.85

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,057,468	11,654,059
売掛金	9,966	2,499
不動産投資有価証券	5 2,994,983	5 17,064,698
販売用不動産	1, 2 3,127,029	4 -
仕掛販売用不動産	2,704	-
前払費用	30,444	29,962
未収入金	1,040,640	2,206,907
繰延税金資産	145,828	360,674
デリバティブ資産	6 228,682	-
担保差入金	1 4,479,245	-
その他	562,942	130,749
貸倒引当金	10	700
流動資産合計	19,679,926	31,448,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 47,750,107	1, 2, 4 48,853,457
減価償却累計額	11,333,734	13,426,187
建物（純額）	36,416,372	35,427,270
構築物	2 939,270	935,543
減価償却累計額	407,025	429,192
構築物（純額）	532,245	506,351
機械及び装置	1,097,890	1,211,886
減価償却累計額	401,659	581,741
機械及び装置（純額）	696,230	630,144
工具、器具及び備品	2 830,626	2, 4 934,940
減価償却累計額	434,200	570,213
工具、器具及び備品（純額）	396,425	364,727
土地	1, 2 41,857,443	1, 2, 4 44,061,615
建設仮勘定	1 3,824,599	3,895,807
有形固定資産合計	83,723,318	84,885,917
無形固定資産		
借地権	2,735,868	2,735,868
ソフトウェア	209,991	146,293
その他	2 10,019	2, 4 4,444
無形固定資産合計	2,955,879	2,886,606

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 48,649,856	1 52,513,681
不動産投資有価証券	5 54,110,871	5 26,154,412
関係会社株式	3,037,697	3,037,697
出資金	93,018	82,018
従業員に対する長期貸付金	23,880	21,337
破産更生債権等	30,676	30,676
長期前払費用	25,958	3,204
その他	1,096,963	554,279
貸倒引当金	37,096	37,296
投資その他の資産合計	107,031,827	82,360,012
固定資産合計	193,711,025	170,132,536
資産合計	213,390,951	201,581,388
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1 11,300,000	1 13,713,000
1年内返済予定の長期借入金	1 8,926,808	1 13,852,908
1年内償還予定の社債	5,725,000	-
未払金	1,263,305	1,838,882
未払費用	515,137	487,606
前受金	486,307	457,851
預り金	215,041	208,735
賞与引当金	16,861	15,286
デリバティブ負債	-	6 3,985,716
借入有価証券	1 4,855,224	-
流動負債合計	33,303,686	34,559,986
<b>固定負債</b>		
社債	6,249,000	3,746,000
長期借入金	1 85,582,690	1 81,803,982
繰延税金負債	8,489,628	2,561,196
退職給付引当金	43,038	41,334
長期預り金	1 24,281,600	1 32,723,482
長期預り保証金	1 5,656,713	1 5,565,912
その他	248,849	194,710
固定負債合計	130,551,519	126,636,617
負債合計	163,855,206	161,196,604

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,203,700	8,203,700
資本剰余金		
資本準備金	7,594,859	7,594,859
その他資本剰余金	1,036,563	1,033,232
資本剰余金合計	8,631,423	8,628,092
利益剰余金		
利益準備金	175,000	175,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	4,405,330	4,423,094
別途積立金	9,200,000	9,200,000
繰越利益剰余金	10,958,924	2,071,360
利益剰余金合計	24,859,254	15,989,454
自己株式	3,001,910	2,998,240
株主資本合計	38,692,468	29,823,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,781,809	10,466,156
繰延ヘッジ損益	12,503	-
評価・換算差額等合計	10,769,306	10,466,156
新株予約権	73,970	95,620
純資産合計	49,535,744	40,384,784
負債純資産合計	213,390,951	201,581,388

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
不動産収入	12,291,997	8,669,738
不動産売上高	2,917,253	-
受取配当金	1,850,006	1,455,497
<b>売上高合計</b>	<b>17,059,258</b>	<b>10,125,236</b>
<b>売上原価</b>		
不動産収入原価	4,883,210	4,841,408
不動産売上原価	1,244,287	-
有価証券売上原価	-	306,332
<b>売上原価合計</b>	<b>6,127,498</b>	<b>5,147,741</b>
<b>売上総利益</b>	<b>10,931,759</b>	<b>4,977,495</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送販売費	40,597	-
広告宣伝費	6,288	3,094
役員退職慰労引当金繰入額	15,743	-
役員報酬	132,053	149,990
給料及び手当	241,104	242,783
賞与引当金繰入額	8,830	8,231
福利厚生費	41,824	47,617
減価償却費	53,284	50,337
交際費	62,697	64,330
租税公課	84,756	42,429
その他	368,531	342,929
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,055,712</b>	<b>951,742</b>
<b>営業利益</b>	<b>9,876,047</b>	<b>4,025,752</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,997	5,827
受取配当金	-	407,500
有価証券運用益	645,321	1,084,388
その他	5,448	76,060
<b>営業外収益合計</b>	<b>664,766</b>	<b>1,573,776</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,159,848	2,250,274
その他	225,912	27,916
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,385,761</b>	<b>2,278,191</b>
<b>経常利益</b>	<b>8,155,053</b>	<b>3,321,337</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 96,617	<sup>2</sup> 959,348
投資有価証券売却益	9,413,662	-
貸倒引当金戻入額	470	-
社債償還益	211,469	394,999
その他	2,500	74,889
特別利益合計	9,724,718	1,429,237
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 356
固定資産除却損	<sup>4</sup> 1,200	-
投資有価証券評価損	13,913,081	1,003,560
不動産投資有価証券評価損	-	<sup>5</sup> 16,546,687
その他	44,930	755,573
特別損失合計	13,959,213	18,306,177
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	3,920,558	13,555,602
法人税、住民税及び事業税	2,248,000	53,447
法人税等調整額	749,699	5,942,041
法人税等合計	1,498,300	5,888,593
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,422,257	7,667,008

## 【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
直接原価 (土地代、造成費、建築費) 経費		1,244,287	100.0		
計		1,244,287	100.0		

(注) 当社の原価計算方法は、個別原価計算を採用しております。

## 【不動産収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		322,730	6.6	284,732	5.9
経費		4,560,480	93.4	4,556,675	94.1
(減価償却費)		(2,552,797)	(52.3)	(2,602,381)	(53.8)
(租税公課)		(782,983)	(16.0)	(781,495)	(16.1)
計		4,883,210	100.0	4,841,408	100.0

## 【有価証券売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
匿名組合出資原価				306,332	100.0
計				306,332	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,197,770	8,203,700
当期変動額		
新株の発行	5,930	-
当期変動額合計	5,930	-
当期末残高	8,203,700	8,203,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,588,929	7,594,859
当期変動額		
新株の発行	5,930	-
当期変動額合計	5,930	-
当期末残高	7,594,859	7,594,859
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,040,316	1,036,563
当期変動額		
自己株式の処分	3,753	3,330
当期変動額合計	3,753	3,330
当期末残高	1,036,563	1,033,232
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,629,245	8,631,423
当期変動額		
新株の発行	5,930	-
自己株式の処分	3,753	3,330
当期変動額合計	2,177	3,330
当期末残高	8,631,423	8,628,092
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	175,000	175,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,000	175,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	4,374,353	4,405,330
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	45,835	32,340
圧縮記帳積立金の取崩	14,858	14,575
当期変動額合計	30,976	17,764
当期末残高	4,405,330	4,423,094
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,200,000	9,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,200,000	9,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,372,013	10,958,924
当期変動額		
剰余金の配当	1,804,370	1,202,791
圧縮記帳積立金の積立	45,835	32,340
圧縮記帳積立金の取崩	14,858	14,575
当期純利益又は当期純損失( )	2,422,257	7,667,008
当期変動額合計	586,910	8,887,564
当期末残高	10,958,924	2,071,360
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,241,367	24,859,254
当期変動額		
剰余金の配当	1,804,370	1,202,791
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,422,257	7,667,008
当期変動額合計	617,886	8,869,799
当期末残高	24,859,254	15,989,454
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,982,826	3,001,910
当期変動額		
自己株式の取得	26,556	884
自己株式の処分	7,473	4,554
当期変動額合計	19,083	3,669
当期末残高	3,001,910	2,998,240
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,085,556	38,692,468

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	11,861	-
剰余金の配当	1,804,370	1,202,791
当期純利益又は当期純損失( )	2,422,257	7,667,008
自己株式の取得	26,556	884
自己株式の処分	3,720	1,223
<b>当期変動額合計</b>	<b>606,911</b>	<b>8,869,460</b>
当期末残高	38,692,468	29,823,007
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,700,514	10,781,809
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,918,704	315,653
<b>当期変動額合計</b>	<b>9,918,704</b>	<b>315,653</b>
<b>当期末残高</b>	<b>10,781,809</b>	<b>10,466,156</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	11,462	12,503
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,041	12,503
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,041</b>	<b>12,503</b>
<b>当期末残高</b>	<b>12,503</b>	<b>-</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20,689,051	10,769,306
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,919,745	303,149
<b>当期変動額合計</b>	<b>9,919,745</b>	<b>303,149</b>
<b>当期末残高</b>	<b>10,769,306</b>	<b>10,466,156</b>
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	19,147	73,970
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,823	21,650
<b>当期変動額合計</b>	<b>54,823</b>	<b>21,650</b>
<b>当期末残高</b>	<b>73,970</b>	<b>95,620</b>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	58,793,756	49,535,744
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	11,861	-
剰余金の配当	1,804,370	1,202,791
当期純利益又は当期純損失( )	2,422,257	7,667,008
自己株式の取得	26,556	884
自己株式の処分	3,720	1,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,864,922	281,499
当期変動額合計	9,258,011	9,150,960
当期末残高	49,535,744	40,384,784

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる資産及び負債の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法に基づく原価法 仕掛販売用不動産</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,371千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,723千円少なく計上されております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる資産及び負債の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産 個別法 仕掛販売用不動産</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数については、当事業年度より改正後の耐用年数を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ56,168千円少なく計上され、税引前当期純損失は同額多く計上されております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 なお、株式交付費は損益計算書上、営業外費用の「その 他」に含めて表示しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるた め、支給見込額に基づき当事業年度負担すべき額 を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成20年2月7日開催の報酬委員会及び取締役 会において、役員退職金制度を廃止することを 決議いたしました。その支払いは役員の退任時 としており、役員退職慰労引当金を取り崩し、固 定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>5</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>7</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券については、時価ヘッジによっております。</li> <li>・ 金利スワップについては、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</li> </ul> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ手段.....信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引</li> <li>・ ヘッジ対象.....其他有価証券・支払利息(借入利息)</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、内規であるリスク管理規程に基づき、株価変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>信用取引及び個別株式オプション取引については、ヘッジ対象と信用取引及び個別株式オプション取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表) 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「匿名組合出資有価証券」として表示しておりましたが、優先出資の割合が高まったため、科目の見直しを行い、「不動産投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「交際費」及び「租税公課」については、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。なお、前事業年度の「交際費」及び「租税公課」は、それぞれ49,658千円、95,714千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」については、当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は12,053千円であります。</p>

[次へ](#)

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																								
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,127,029千円</td></tr> <tr><td>担保差入金</td><td style="text-align: right;">4,479,245 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31,947,135 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,901,173 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">412,148 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,728,422 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,595,155 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000 "</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,140,808 "</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">4,855,224 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">51,252,690 "</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">24,281,600 "</td></tr> <tr><td>預り保証金(1年内返済予定を含む)</td><td style="text-align: right;">557,889 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,288,212 "</td></tr> </table> <p>上記のうち、投資有価証券14,721千円は、営業取引保証金の担保として供しております。 また、投資有価証券のうち3,976,805千円は、信用取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>2 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,127,029千円</td></tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,418,953 "</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">52,791 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,915 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,923,129 "</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,638 "</td></tr> </table>	販売用不動産	3,127,029千円	担保差入金	4,479,245 "	建物	31,947,135 "	土地	33,901,173 "	建設仮勘定	412,148 "	投資有価証券	27,728,422 "	計	101,595,155 "	短期借入金	1,200,000 "	1年内返済予定の長期借入金	5,140,808 "	借入有価証券	4,855,224 "	長期借入金	51,252,690 "	長期預り金	24,281,600 "	預り保証金(1年内返済予定を含む)	557,889 "	計	87,288,212 "	販売用不動産	3,127,029千円	建物	3,418,953 "	構築物	52,791 "	工具、器具及び備品	5,915 "	土地	2,923,129 "	その他	7,638 "	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31,054,272千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,126,608 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">38,116,406 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,297,288 "</td></tr> </table> <p>上記以外に関係会社からの担保提供を受けている資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,762,661 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,728,619 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,413,000 "</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,076,908 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">46,949,982 "</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">32,723,482 "</td></tr> <tr><td>預り保証金(1年内返済予定を含む)</td><td style="text-align: right;">464,908 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,628,280 "</td></tr> </table> <p>上記のうち、投資有価証券14,932千円は、営業取引保証金の担保として供しております。 投資有価証券のうち598,000千円は、株担保先渡取引証拠金の代用として、1,239,414千円は、貸借取引担保金の代用として差し入れております。</p> <p>2 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,794,067千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,687 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,442,622 "</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> </table> <p>3 借入有価証券</p> <p style="text-align: right;">636,272千円</p> <p>4 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>販売用不動産(3,086,307千円)については、保有目的の変更により建物(653,808千円)、工具、器具及び備品(916千円)、土地(2,431,552千円)、無形固定資産「その他」(30千円)に振替えております。</p>	建物	31,054,272千円	土地	36,126,608 "	投資有価証券	38,116,406 "	計	105,297,288 "	建物	3,762,661 "	土地	1,728,619 "	短期借入金	3,413,000 "	1年内返済予定の長期借入金	6,076,908 "	長期借入金	46,949,982 "	長期預り金	32,723,482 "	預り保証金(1年内返済予定を含む)	464,908 "	計	89,628,280 "	建物	1,794,067千円	工具、器具及び備品	3,687 "	土地	4,442,622 "	その他	30 "
販売用不動産	3,127,029千円																																																																								
担保差入金	4,479,245 "																																																																								
建物	31,947,135 "																																																																								
土地	33,901,173 "																																																																								
建設仮勘定	412,148 "																																																																								
投資有価証券	27,728,422 "																																																																								
計	101,595,155 "																																																																								
短期借入金	1,200,000 "																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	5,140,808 "																																																																								
借入有価証券	4,855,224 "																																																																								
長期借入金	51,252,690 "																																																																								
長期預り金	24,281,600 "																																																																								
預り保証金(1年内返済予定を含む)	557,889 "																																																																								
計	87,288,212 "																																																																								
販売用不動産	3,127,029千円																																																																								
建物	3,418,953 "																																																																								
構築物	52,791 "																																																																								
工具、器具及び備品	5,915 "																																																																								
土地	2,923,129 "																																																																								
その他	7,638 "																																																																								
建物	31,054,272千円																																																																								
土地	36,126,608 "																																																																								
投資有価証券	38,116,406 "																																																																								
計	105,297,288 "																																																																								
建物	3,762,661 "																																																																								
土地	1,728,619 "																																																																								
短期借入金	3,413,000 "																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	6,076,908 "																																																																								
長期借入金	46,949,982 "																																																																								
長期預り金	32,723,482 "																																																																								
預り保証金(1年内返済予定を含む)	464,908 "																																																																								
計	89,628,280 "																																																																								
建物	1,794,067千円																																																																								
工具、器具及び備品	3,687 "																																																																								
土地	4,442,622 "																																																																								
その他	30 "																																																																								

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>5 不動産投資有価証券                      有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「不動産投資有価証券」として表示しております。このうち、関係会社に対する不動産投資有価証券は36,957,926千円であります。</p> <p>6 デリバティブ資産                      デリバティブ資産は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p>	<p>5 不動産投資有価証券                      有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「不動産投資有価証券」として表示しております。このうち、関係会社に対する不動産投資有価証券は24,070,926千円であります。</p> <p>6 デリバティブ負債                      デリバティブ負債は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 407,500千円
2 固定資産売却益の内訳 土地 96,617千円	2 固定資産売却益の内訳 建物 957,987千円 土地 1,360 " <hr/> 計 959,348 "
	3 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 356千円
4 固定資産除却損の内訳 建物 1,170千円 工具、器具及び備品 30 " <hr/> 計 1,200 "	4
	5 不動産投資有価証券評価損 不動産投資有価証券評価損のうち、16,300,000千円は関係会社に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,213,385	19,049	3,053	1,229,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買付けによる増加 16,400株

単元未満株式の買取りによる増加 2,649株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,053株

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,229,381	1,285	1,866	1,228,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,285株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,866株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 その他(器具及び備品) 9,540千円</p> <p>減価償却累計額相当額 その他(器具及び備品) 4,836千円</p> <p>期末残高相当額 その他(器具及び備品) 4,704千円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,552 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,704 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,308 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,284,396 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,411,220 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,152千円	1年超	3,552 "	計	4,704 "	支払リース料	1,308千円	減価償却費相当額	1,308 "	未経過リース料		1年以内	1,126,824千円	1年超	13,284,396 "	計	14,411,220 "	<p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 その他(器具及び備品) 5,760千円</p> <p>減価償却累計額相当額 その他(器具及び備品) 2,208千円</p> <p>期末残高相当額 その他(器具及び備品) 3,552千円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,400 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,552 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">788,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,873,832 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,662,325 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,152千円	1年超	2,400 "	計	3,552 "	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,152 "	1年以内	788,492千円	1年超	9,873,832 "	計	10,662,325 "
1年以内	1,152千円																																		
1年超	3,552 "																																		
計	4,704 "																																		
支払リース料	1,308千円																																		
減価償却費相当額	1,308 "																																		
未経過リース料																																			
1年以内	1,126,824千円																																		
1年超	13,284,396 "																																		
計	14,411,220 "																																		
1年以内	1,152千円																																		
1年超	2,400 "																																		
計	3,552 "																																		
支払リース料	1,152千円																																		
減価償却費相当額	1,152 "																																		
1年以内	788,492千円																																		
1年超	9,873,832 "																																		
計	10,662,325 "																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,516千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">92,699 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">55,411 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,087 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">230,733 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,666,102 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156,274 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,235,825 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,901 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,072,923 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,023,557千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,393,166 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,416,723 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 8,343,799千円</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145,828千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,489,628 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	17,516千円	未払役員退職慰労金	92,699 "	未払事業税等	55,411 "	貸倒引当金	17,087 "	減価償却費	230,733 "	投資有価証券評価損	1,666,102 "	その他	156,274 "	小計	2,235,825 "	評価性引当額	162,901 "	繰延税金資産合計	2,072,923 "	圧縮記帳積立金	3,023,557千円	有価証券評価差額金	7,393,166 "	繰延税金負債合計	10,416,723 "	流動資産 繰延税金資産	145,828千円	固定負債 繰延税金負債	8,489,628 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,823千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">79,246 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,106 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,613 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">264,030 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">412,519 "</td></tr> <tr><td>不動産投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,401 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,682,827 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">581,055 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,160,624 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142,048 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,018,576 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,035,749千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,183,348 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,219,098 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 2,200,521千円</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">360,674千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,561,196 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	16,823千円	未払役員退職慰労金	79,246 "	未払事業税等	6,106 "	貸倒引当金	17,613 "	減価償却費	264,030 "	投資有価証券評価損	412,519 "	不動産投資有価証券評価損	100,401 "	繰越欠損金	6,682,827 "	その他	581,055 "	小計	8,160,624 "	評価性引当額	142,048 "	繰延税金資産合計	8,018,576 "	圧縮記帳積立金	3,035,749千円	有価証券評価差額金	7,183,348 "	繰延税金負債合計	10,219,098 "	流動資産 繰延税金資産	360,674千円	固定負債 繰延税金負債	2,561,196 "
退職給付引当金	17,516千円																																																																
未払役員退職慰労金	92,699 "																																																																
未払事業税等	55,411 "																																																																
貸倒引当金	17,087 "																																																																
減価償却費	230,733 "																																																																
投資有価証券評価損	1,666,102 "																																																																
その他	156,274 "																																																																
小計	2,235,825 "																																																																
評価性引当額	162,901 "																																																																
繰延税金資産合計	2,072,923 "																																																																
圧縮記帳積立金	3,023,557千円																																																																
有価証券評価差額金	7,393,166 "																																																																
繰延税金負債合計	10,416,723 "																																																																
流動資産 繰延税金資産	145,828千円																																																																
固定負債 繰延税金負債	8,489,628 "																																																																
退職給付引当金	16,823千円																																																																
未払役員退職慰労金	79,246 "																																																																
未払事業税等	6,106 "																																																																
貸倒引当金	17,613 "																																																																
減価償却費	264,030 "																																																																
投資有価証券評価損	412,519 "																																																																
不動産投資有価証券評価損	100,401 "																																																																
繰越欠損金	6,682,827 "																																																																
その他	581,055 "																																																																
小計	8,160,624 "																																																																
評価性引当額	142,048 "																																																																
繰延税金資産合計	8,018,576 "																																																																
圧縮記帳積立金	3,035,749千円																																																																
有価証券評価差額金	7,183,348 "																																																																
繰延税金負債合計	10,219,098 "																																																																
流動資産 繰延税金資産	360,674千円																																																																
固定負債 繰延税金負債	2,561,196 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	評価性引当額の増減	4.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%																																																																
評価性引当額の増減	4.2%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,233.68円	1株当たり純資産額	1,004.88円
1株当たり当期純利益	60.41円	1株当たり当期純損失	191.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53.77円	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失 ( ) (千円)	2,422,257	7,667,008
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ( ) (千円)	2,422,257	7,667,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,094	40,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	4,947 8	
普通株式増加数(千株)	4,956	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	平成17年3月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 110千株 平成18年3月24日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 72千株 平成19年6月22日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 6千株 平成20年3月25日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 157千株 平成20年3月25日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 29千株	平成16年3月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 41千株 平成17年3月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 110千株 平成18年3月24日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 72千株 平成19年6月22日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 6千株 平成20年3月25日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 157千株 平成20年3月25日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 29千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(インセンティブ型ストック・オプション) 平成21年3月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>(退職後行使可能ストック・オプション) 平成21年3月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>	<p>(退職後行使可能ストック・オプション) 平成22年3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員及び理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			(株)	(千円)
投資有価証券	その他有価証券	キヤノン(株)	9,054,844	35,404,440
		ヒューリック(株)	5,936,000	3,549,728
		(株)ザイマックス	3,233	1,610,122
		大成建設(株)	7,097,000	1,128,423
		(株)損保ジャパン	1,682,922	997,972
		(株)池田泉州ホールディングス	1,672,400	568,616
		(株)八十二銀行	1,020,096	550,851
		科研製薬(株)	631,000	498,490
		(株)岩手銀行	86,588	444,196
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	160,000	423,200
		(株)日立製作所	1,463,000	415,492
		(株)常陽銀行	1,006,863	374,553
		ローム(株)	56,500	342,390
		(株)大気社	260,400	323,937
		コムシスホールディングス(株)	330,000	321,420
		オカモト(株)	889,000	313,817
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	300	300,000
		芙蓉総合リース(株)	150,000	292,950
		松竹(株)	340,000	281,860
		東京建物(株)	744,552	263,571
		岡谷電機産業(株)	1,040,000	260,000
		住友金属工業(株)	955,000	237,795
		片倉工業(株)	259,000	207,459
		帝国ビストンリング(株)	558,616	201,101
		高千穂交易(株)	196,100	188,452
		三井化学(株)	775,000	186,000
		三井物産(株)	135,000	176,985
		(株)東京精密	155,000	172,825
		松井建設(株)	475,000	171,000
		ブルドックソース(株)	800,000	158,400
		(株)ニッピ	366,000	157,380
		(株)東京海上ホールディングス	60,000	151,800
		(株)NTTドコモ	1,100	142,560
		(株)商船三井	290,000	141,810
		みずほ信託銀行(株)	1,354,141	116,456
		(株)東邦銀行	411,397	115,602
		(株)横河ブリッジホールディングス	151,000	108,267
		(株)世界貿易センタービル	50,000	100,000
		(株)ミツウロコ	148,500	92,218
		(株)第一三共	45,000	87,705
その他21銘柄	4,022,945	687,355		
	計	44,833,497	52,267,204	

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			(千円)	(千円)
投資有価証券	その他有価証券	分離元本振替国庫債券2銘柄	24,009	24,922
		計	24,009	24,922

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(匿名組合出資) (有)ジェイ・ウィンド・ツー・ガンマ		
		計		221,554

【不動産投資有価証券】

相手先	貸借対照表 計上額 (千円)	区分	出資年月	終了年月	物件の所在	用途	規模
(有)オー・ワイ・エス 芝浦	930,000	匿名組合出資	平成15年3月	平成23年3月	東京都港区	事務所	大型ビル
レッドライオンズ・ キャピタル・ベータ(有)	300,000	匿名組合出資	平成15年3月	平成26年5月	東京都新宿区	事務所 店舗	大型ビル
ビッグフォレスト・ キャピタル(有)	5,705,000	匿名組合出資	平成16年9月	平成23年10月	東京都品川区	事務所	大型ビル
タイハック(有)(注)	2,935,000	匿名組合出資	平成17年6月	平成22年6月	福岡県福岡市	事務所 店舗	大型ビル
(有)栄3丁目 インベストメント	1,015,000	匿名組合出資	平成17年6月	平成24年6月	愛知県名古屋	事務所 店舗	大型ビル
(有)シルクポート(注)	11,180,926	匿名組合出資	平成17年11月	平成22年11月	神奈川県横浜市	店舗	大型ビル
スリークレインズ(有)	4,250,000	匿名組合出資	平成18年3月	平成23年11月	神奈川県川崎市	倉庫	
(有)F F インベスツ(注)	2,948,771	匿名組合出資	平成18年3月	平成22年4月	東京都港区 東京都千代田区 東京都中央区	事務所 事務所 事務所	大型ビル 中型ビル 中型ビル
サピロス・キャピタル (有)	242,309	匿名組合出資	平成19年8月	平成25年8月	神奈川県川崎市 福島県福島市 広島県広島市 北海道釧路市 沖縄県那覇市	ホテル ホテル ホテル ホテル	
(有)芝浦ワン・フォー	1,583,146	匿名組合出資	平成20年3月	平成23年3月	東京都港区 東京都港区	事務所 事務所	中型ビル 中型ビル
合併会社こころ	221,313	匿名組合出資	平成20年5月	平成24年11月	大阪府大阪市 大阪府大阪市 東京都府中市 神奈川県横浜市 神奈川県横浜市	事務所 事務所 事務所 事務所 事務所	大型ビル 中型ビル 大型ビル 大型ビル 中型ビル
中野駅前開発特定目的 会社	6,170,000	優先出資	平成19年9月	平成25年3月	東京都中野区		
駿河台開発特定目的 会社	5,500,000	優先出資	平成20年7月	平成25年6月	東京都千代田区		
日本ピルファンド 投資法人	176,500	不動産投資 法人					
その他2銘柄	61,143						
合計	43,219,110						

(注) タイハック(有)、(有)シルクポート及び(有)F F インベスツは、流動資産に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	47,750,107	3,771,152	2,667,801	48,853,457	13,426,187	2,095,284	35,427,270
構築物	939,270	108,623	112,350	935,543	429,192	91,226	506,351
機械及び装置	1,097,890	113,996		1,211,886	581,741	180,081	630,144
工具、器具及び備品	830,626	127,535	23,221	934,940	570,213	152,167	364,727
土地	41,857,443	3,137,495	933,323	44,061,615			44,061,615
建設仮勘定	3,824,599	3,514,512	3,443,304	3,895,807			3,895,807
有形固定資産計	96,299,938	10,773,315	7,180,001	99,893,251	15,007,334	2,518,759	84,885,917
無形固定資産							
借地権	2,735,868			2,735,868			2,735,868
ソフトウェア	521,882	17,568	67,193	472,257	325,963	81,265	146,293
その他	26,894	14,296	22,225	18,965	14,521	870	4,444
無形固定資産計	3,284,645	31,864	89,418	3,227,091	340,484	82,136	2,886,606
長期前払費用	25,958	6,529	29,282	3,204			3,204
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東横イン平塚駅北口1購入費	神奈川県平塚市	1,408,312千円
	レストヴィラ北鎌倉購入費	神奈川県鎌倉市	943,568千円
構築物	東横イン平塚駅北口1購入費	神奈川県平塚市	28,483千円
	レストヴィラ北鎌倉購入費	神奈川県鎌倉市	73,590千円
機械及び装置	東横イン平塚駅北口1購入費	神奈川県平塚市	112,096千円
工具、器具及び備品	東横イン平塚駅北口1購入費	神奈川県平塚市	81,724千円
	レストヴィラ北鎌倉購入費	神奈川県鎌倉市	17,674千円
土地	東横イン平塚駅北口1購入費	神奈川県平塚市	43,000千円
	レストヴィラ北鎌倉購入費	神奈川県鎌倉市	662,942千円

2 当期増加額のうち、(建物)1,193,071千円、(工具、器具及び備品)4,277千円、(土地)2,431,552千円、(無形固定資産の「その他」)30千円については、保有目的の変更により販売用不動産から振替えております。

3 当期減少額のうち主なものは、沼南倉庫の売却2,667,801千円(建物)、112,253千円(構築物)、13,562千円(工具、器具及び備品)、912,059千円(土地)、10,184千円(無形固定資産の「その他」)等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	37,106	920		30	37,996
賞与引当金	16,861	15,286	16,861		15,286

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	291
預金	
普通預金	11,647,070
別段預金	6,500
振替貯金	196
計	11,653,768
合計	11,654,059

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
土地・マンション・ビル等の賃借人	2,499
計	2,499

(注) 上記については、個人が多数であり金額も僅少のため、相手先別の記載は省略しております。

売掛金の回収及び滞留状況

繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
9,966	7,696,977	7,704,445	2,499	99.9	0.3

$$(注1) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$$

(注2) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

2 流動負債  
 a 短期借入金

区分	金額(千円)
株みずほコーポレート銀行	3,413,000
株りそな銀行	2,000,000
株千葉興業銀行	1,900,000
株八十二銀行	700,000
農林中央金庫	700,000
その他	5,000,000
合計	13,713,000

b 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株みずほコーポレート銀行	2,486,444
株千葉興業銀行	1,148,600
三菱UFJ信託銀行(株)	1,143,000
中央三井信託銀行(株)	1,000,000
株池田銀行	997,500
その他	7,077,363
合計	13,852,908

3 固定負債  
 a 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	19,919,000
日本政策投資銀行(株)	9,693,000
みずほ信託銀行(株)	4,137,500
株式会社三井住友銀行	4,024,900
株式会社みちのく銀行	3,787,500
その他	40,242,082
合計	81,803,982

b 長期預り金

区分	金額(千円)
三菱UFJ証券(株)	11,323,917
みずほ証券(株)	10,940,683
メリルリンチ日本証券(株)	7,667,511
大和証券SMBC(株)	2,791,369
合計	32,723,482

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/3003/3003.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/3003/3003.html</a>
株主に対する特典	おこめギフト券 1. 所有株数に応じた特典 100株以上500株未満 2kg 500株以上1,000株未満 5kg 1,000株以上 10kg 2. 所有期間に応じた特典 100株以上を3年以上 1kg (注)3

(注) 中間期・期末期において、連続7回以上株主名簿に同一株主番号として記載されていることを条件といたしております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生	平成21年1月16日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書の訂正報告書	平成21年1月16日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に係る訂正報告書	平成21年2月5日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成20年1月1日 (第79期) 至 平成20年12月31日	平成21年3月25日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行	平成21年4月2日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成21年4月2日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行)に係る訂正報告書	平成21年4月13日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第80期 自 平成21年1月1日 第1四半期 至 平成21年3月31日	平成21年5月14日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第80期 自 平成21年4月1日 第2四半期 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第80期 自 平成21年7月1日 第3四半期 至 平成21年9月30日	平成21年11月5日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生	平成21年12月16日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生	平成22年1月8日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく提出会社の主要株主の異動	平成22年3月1日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

昭栄株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

昭栄株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭栄株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭栄株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

昭栄株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

昭栄株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。